



TOP MESSAGE

「挑戦と変革」を経営テーマに掲げ、様々なチャレンジを進めています。

人が一人でできることは限られていますが、

全社一丸のチームで挑戦すれば、必ず成果が得られると信じています。

企業理念の実現に向け、共に力を合わせ、新しいヨドコウをつくり上げていきます。

代表取締役社長 田中栄一



社員一人ひとりが自社を誇りに思い、幸せを実感できる会社にしたい

ヨドコウは、2025年の1月30日で創立90周年を迎え、私が11代目の社長になります。これもひとえに、お客様、お取引様、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご支援の賜物と存じ、心より感謝申し上げます。創立90周年の節目にあたり、ヨドコウグループ新企業理念「咲かせよう。ひと、まち、みらい。」を制定しました。また、これに併せ、2025年10月1日には既存領域にとらわれず新たな可能性に挑戦していく決意を示すとともに、企業ブランド価値のさらなる向上を目的として、長年愛称として親しまれてきた『ヨドコウ』に社名を変更いたしました。これまでのヨドコウは「健全な会社」、「自己資本比率が高い会社」というイメージでした。しかし、今は安定性だけでなく成長性も重視される時代になっています。当社も従来のイメージとは違った角度での挑戦と変革を起こすことによって、社員が幸せになれる会社を目指していきたいと考えています。私は、まず社員が幸せに思う会社にならなければ、全てのステークホルダーの満足度を上げることはできないと思っています。ヨドコウを社員一人ひとりが自社を誇りに思い、幸せを実感できる会社にしたいと考えています。

縁(人とのつながり)を大切に、「挑戦と変革」を実現する

私は営業畠出身ですが、海外グループ会社に社長として赴任した経験があります。その際、海外に駐在しなければ出会うことのなかったお取引様や金融機関の方々と繋がることができ、様々な縁に恵まれました。その方々が当社グループを支援してくださったからこそ今のヨドコウがあると感じています。

発想は、それぞれがそれぞれの立場で考えないといけないことがあります。ただ、やるとなったら一人では当然できません。

自分達がやるべきことをしっかり意識したうえで、協力者や支援者の方々と一緒にやっていかないと結果は出ないと考えます。

そのためにも、「こういうものを目指そうよ」を自分で口に出て、共有化することを大切にしていきたいと思っています。不言実行を是とするのではなく、目標を明確にし、それを共有しながら進んでいくことが大切だと考えています。

企業理念の

「咲かせよう。ひと、まち、みらい。」を実現していく

この企業理念は、当社のシンボルである桜から発想し、生命力にあふれる花が咲くように、人々の生活が豊かさを帯び、まち全体が活性化していくことに関わっていきたいと考えて策定しました。

美観や強度に優れた鋼板製品を通じて暮らしや街を彩り、空港や駅などのインフラ施設、スタジアムやエンターテインメント施設の建設に携わり、快適で楽しい街づくりに貢献していく。この理念には、使いやすさや利便性だけではなく、心がときめいたり、ワクワクと楽しさを“生み出す=咲かせる”企業になるとの想いが込められています。ヨドコウの製品やサービスで街や暮らしを彩り、人々を笑顔にし、明るく希望に満ちた未来を創ることに貢献するという私たちの意志を表しています。そのためにも、これからヨドコウが皆様の暮らしとどのような関わり方をしているのかを、もっとアピールしていかなければならぬと思っています。

この企業理念は、企画部が事務局となり、様々な事業所の様々な部署から集めた25名でプロジェクトを立ち上げ、我々経営層ともディスカッションを重ねながら「我々自身がワクワク感を持って取り組もう」という思いを込めて作り上げました。当社は真面目な企業で、そのことは大切で当然続けていくのですが、それに加えてこれからはもっとワクワク感が前面に出る会社にしていきたいと思っています。



咲かせよう。
ひと、まち、みらい。

強みをさらに広げる

鉄鋼業界ではいろいろな企業がありますが、当社は表面処理鋼板、めっきとカラーの分野でしっかりしたものづくりと販売力の両方を兼ね備えていると自負しています。強みの1つは、お客様の要望を商品開発に取り入れる対応力の早さです。お客様も新しいものを要望しており、我々も新しいものを出していきたい。そういう

た中で、「こんなものできました」や「メーカーの作ったものを使ってください」ではなくて、そこにお客様の知恵を入れてつくっていく、どう応用したらお客様に喜んでもらえるのかを柔軟に発想してカタチにしていくことが得意です。当社は、台湾、中国、タイにも拠点がありますので、今後は、世界各地からの情報収集力を高め、それを活かしたものづくりをしていかなければならぬと考えています。

それと、内需が細っていくという事業環境の中、我々が今何をすべきかをよく考え、アライアンスを組んだり、M&Aを実施するなど、当社の成長につながるような施策を展開していく必要があると思っています。

サステナブルな発展に取り組む

資源循環、サーキュラーエコノミーに注目しています。生産活動において、鉄くず、廃酸、汚泥、非鉄金属くず等の有価物や廃棄物が発生します。それら発生の抑制に努めるとともに、再資源化可能な処分業者の選定や処理委託を進めています。また、廃酸は自社で再利用できるような設備の導入も検討しているところです。

鉄くず、スクラップは、電炉材の原材料であります。多くの需要家様はScope3削減の観点から電炉材を検討されています。当社も電炉材を利用しためっき鋼板、カラー鋼板で、そのニーズにお応えできるよう開発を進めているところです。

カーボンニュートラルへの取り組みについては、省エネ推進や再生電力の利用を進めており、太陽光発電は様々なところで実施しています。2030年度に向かって、当社も鉄連の計画に沿った2013年度比30%削減の目標を立てていたのですが、46%に引き上げました。

近年、気候変動は私たちの暮らしにも大きな影響となってあらわれ、台風・突風・竜巻などの暴風による被害が多発しています。当社では各種基準に基づく実試験により安全性を確認した高強度の屋根材を取り揃えています。また猛暑対策としては、断熱性能の高いパネルを生産しており、大地震の二次災害となる火災への対策では、類焼や延焼から建物を守る防耐火性能を有する金属製外壁も生産しています。「物置という防災」をキャッチコピーに、防災用品を屋外の物置に保管することや大地震発生時には自動で開錠される装置や、水不足に対応した雨水タンクなどのオプションを取り揃えています。

また、大型台風やゲリラ豪雨など、短時間で局地的に大雨が降る事例が増え、冠水が大きな問題となるなか、冠水の原因の一つとなる「越流現象」を抑制するグレーチング(溝蓋)を自治体向けなどに販売しています。

災害に強い商品を開発することを通じて、人々のいのちを守ること、安全で暮らしやすい街づくりに貢献していきたいと思います。

ひとに寄り添う企業として未来をつくる

「社員を幸せに」と謳う以上、会社として社員を幸せにするために何をしなくてはならないかを具体的に考え実行しています。

例えば育児・介護休業などの諸制度の周知のほか、男性社員にも積極的に育休を取るように指導しています。また、長く安心して

働くことのできる職場にするために、長時間労働の是正を推進すると同時に、ハラスマントやメンタルヘルスなどの教育面にも力を入れてきました。

また、女性活躍推進のため女性の総合職を多く採用することに加えて、その方に管理職を目指してもらうようになっていますが、正直まだ道半ばといった感じです。今のところは、外部で様々な経験をされた女性を中途採用し、これまで培われた経験を当社内で存分に発揮していただくといった取り組みを行っております。

さらに、人材育成については、新入社員研修を皮切りに、若手社員研修、中堅社員研修、管理職社員研修を通じて、コミュニケーションやリーダーシップ、マネジメントや人材育成などについて階層別に研修を行っています。これらにより常に問題意識を持ち、自ら考えて行動することのできる自律型人材の育成に注力しています。最終的には物事を俯瞰的に捉え、企業理念の実現のためにみんなを引っ張っていくような人材になってもらいたいと考えています。

今後、会社を成長戦略へ導くうえでは、変革に挑戦する人材が大変重要です。現在の社員にその認識を強く持ってもらうために教育・研修を充実させていきます。加えて、リクルートの面においても変革に導いていける人間を増やしていきます。

人手不足が社会課題として深刻化する中、当社では製品を通じてお客様の生産性向上に貢献しています。例えば、自社工場で塗装工程を行っているお客様が、当社のカラー鋼板をご採用いただくことで、後工程の塗装が不要となり、人材を他の重要な工程へ再配置することが可能になります。今後も、加工や施工のしやすい商品を提供し、人材や設備の有効活用に貢献していきます。

現場の負担が減るためのDXやAI活用を進める

DXとしては、今ちょうど基幹システムの大きな改革をしているので、まずはそれをしっかりと仕上げなければなりません。それと並行してAI活用の検討をいろいろな部署で進めています。

当社はメーカーですから、工場に安定して人を配置していかなければなりません。そのためには、できる限り現場の負担が減るように省力化することが重要です。設備更新をする際にも、まずは省力部分を考えるよう指示を与えています。省力化とは単に人員を減らすという意味ではありませんので、引き続き多角的な視点で検討してまいります。

情報開示はわかりやすさを大切にして取り組む

創立100年とその先を目指し、社員を幸せにする会社であるには、中長期的な部分で企業価値の向上が一番大切であると思っています。

これまで事業戦略や財務状況などを網羅したYODOKO REPORT、気候変動の対応や環境負荷物質・廃棄物低減の取り組みなどをとりまとめた環境報告書の2本立てで情報を開示してまいりました。今回、財務情報と非財務情報の関連を意識して内容を充実させ、初めて統合報告書という形式で発行することとなりましたので、まずは情報ができるだけわかりやすく示すという点を心がけていきたいと思っております。このことはリクルート面でも効果的であると考えています。

ヨドコウのことをよく知っていたいいる方だけでなく、もっと広く多くの方に知っていただくようにするために、私自身も外向きの発信を頻度を高めてアピールしていきたいと思います。

中長期の企業価値向上の考え方で 全体的なリスク管理を行う

中長期の企業価値を向上させるためには、まずは企業価値を毀損させないようなことを各事業において役員がしっかりと管理していくかなければなりません。また、事業ポートフォリオの見直しなど企業価値を上げるためにしなければならないこともリスク管理には必要です。当社では社長である私を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しており、これら全体的なリスク管理を行っています。

「おさまるな。ヨドコウ」に込めた思い

当社は財務体質が健全で、非常に真面目な会社です。これは素晴らしいことですし、90年の歴史の中で諸先輩方が我々に残してくれた財産です。しかし、成長戦略の面で考えると、これまで箱を大きくすることには努めてまいりましたが、そこから飛び出すという発想はありませんでした。そういう意味で、これまで考えになかったような相手とアライアンスを組んだりM&Aを行うことも新長期ビジョンや次期中計に落とし込んで実行してまいります。こうした考えの前提として、小さな箱に収まるのではなくて、挑戦と変革を軸に成長戦略へ舵を切っていこう、という決意を示しました。

それと、これまでヨドコウは関西ローカル的な部分がありました。今回、ブランドアンバサダーに木村拓哉さんを起用させていただいて、ヨドコウの名前を多くの人に知ってもらうことができました。テレビCMの反響は大きく、当社のホームページにも多くの人が見に来てくれました。私は、社員が自社を誇りに思い、自社のことを好きになることが企業価値の向上には欠かせないと考えております。今回のテレビCMは社員のモチベーションを上げることに加え、リクルート面においても十分な効果があったと思います。

ここからは、具体的にどのような戦略で外へ打って出るか、経営層も含めた課題になります。

引き続き「挑戦と変革」を経営テーマに掲げ、様々なチャレンジを共に力を合わせ進めています。



ヨドコウグループ企業理念

当社は2025年1月30日に創立90周年を迎え、未来に向けたヨドコウグループの新しい企業理念を制定しました。

咲かせよう。

ひと、まち、みらい。

ヨドコウのシンボルである桜から発想し、花が開花することを、人々の生活が豊かさを呼び、まち全体が活性化していくことを連想させる言葉を選定。使いやすさや利便性だけではなく、心がときめいたり、その製品・サービスを使うことでのワクワクと楽しさを“生み出す=咲かせる”企業だと宣言します。

私たちは製品やサービスで、街や暮らしを彩り、人々を笑顔にし、明るく希望に満ちた未来を創りたい、という意志を表しています。

私たちは“柔らかな発想”と“確かな技術”で

人々の想いをカタチにします。

まち、くらし、そしてみらいを築いていくために、時代に合わせた“柔らかな発想”=創造力が必要となります。そして、これまで培われた信頼の技術=“確かな技術”とし、この2つの強みをヨドコウらしく、より具体的な表現にまとめました。

人々の想いとは、顧客や生活者、社員、取引先など全てのステークホルダーの想いのこと。あえて広く捉えられる「人々」という限定しない表現にしています。

ヨドコウの加工力を「カタチにする」という言葉で表現。さらに、まだ見ぬ製品やサービスの創造に挑戦していくという決意を込めています。

私たちが大切にする価値観

挑戦 社員と共に成長を続け、挑戦すること大切にします。

品質 お客様に満足いただける、高品質の製品・サービスを提供します。

誠実 法とモラルを遵守し、信頼される組織であり続けます。

人 多様性を尊重し、人々の安全と安心、そして幸せを追求します。

共生 地球、社会、地域と共生します。

行動指針

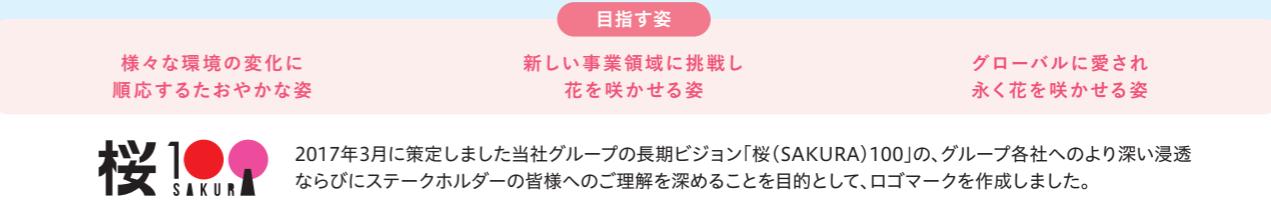
1. 変化を恐れず、挑戦しているか。
2. ベストを尽くしているか。
3. 仲間と連携し、一丸となっているか。
4. 共に学び、成長しているか。
5. My Action (各自が大切にする行動指針を設定します)

AT A GLANCE

売上高 2,084 億円 	営業利益 138 億円 	経常利益 215 億円 	親会社株主に 帰属する当期純利益 134 億円
ROE 7.0 % 	自己資本比率 73.7 % 	株価収益率(PER) 11.9 倍 	株価純資産倍率(PBR) 0.83 倍
従業員数 2,389 人 	配当性向 75.2 % 	連結子会社数 8 社 	CO ₂ 排出量削減率 (2013年度対比) 33.0 %
2025年3月末 連結ベース			

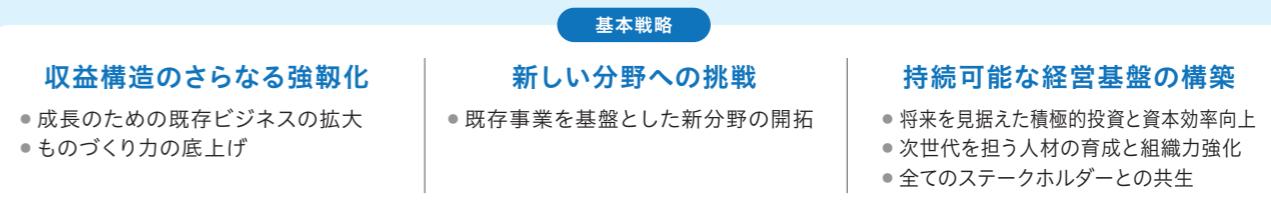
経営ビジョン

・長期ビジョン「桜(SAKURA)100」



たおやかな桜 桜は地域ごとの多様性を持つ植物として知られ、また人の手で、花の色・形、樹の形、虫害や寒暖への強さなど、様々な特徴を持った品種への改良が行われています。様々な環境の変化にたおやかに順応し、様々な個性を持つ桜のような姿を、当社グループは目指します。	花咲く桜 桜は毎年新しい花を満開に咲かせ、私たちは桜の開花を心待ちにします。毎年新しい花を咲かせる桜のように、新しい事業領域に挑戦し続ける姿を、当社グループは目指します。	SAKURA 桜は日本で最も愛される花であり、日本を代表する花「SAKURA」として海外でも愛されています。また、桜は生命力にあふれた長寿の木であり、樹齢が千年を超える木にもなります。グローバルに愛され、永く花を咲かせるSAKURAのような姿を、当社グループは目指します。
---	---	--

・中期経営計画2025 ~Link to the Future~



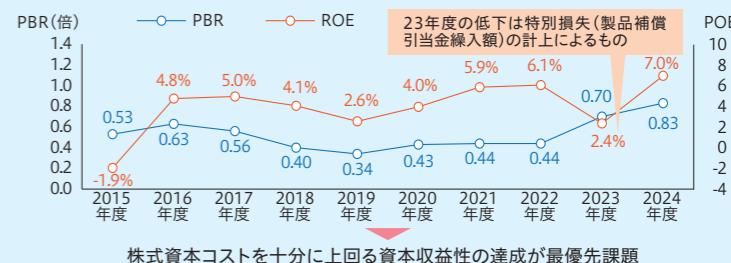
目次

ヨドコウのこれまでと目指す姿	
トップメッセージ	1
ヨドコウグループ企業理念	4
AT A GLANCE	5
経営ビジョン	6
ヨドコウの歩み	7
ヨドコウグループ	9
事業を通じた価値創造	
価値創造プロセス	11
事業セグメントの概要	
鋼板関連事業	
・鋼板部門	13
・建材・エクステリア・工事部門	15
ロール事業	17
グレーチング事業	18
不動産事業、その他事業、TOPICS	19
暮らしの中のヨドコウ	20
当社の強み～機動力、開発力	21
財務ハイライト、事業概況	24
海外事業の概況、TOPICS	26
ESGを通じた価値創造	
ESGの主な取り組み	27
〈環境 E〉	
環境への取り組み	29
E(環境)に関するデータ	36
〈社会 S〉	
人的資本の充実 人材育成	37
グループの社会貢献活動	39
生産・サプライチェーンマネジメント	40
〈ガバナンス G〉	
コーポレート・ガバナンス	41
取締役および監査役	43
データ	
データ集	45
株式情報	46

・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

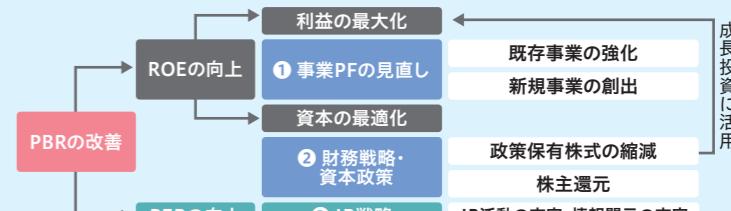
現状分析:PBRとROEの推移

- PBR:0.83倍
→業績の伸長や株主還元の強化による株価の上昇に伴い、過去10年で最も高い水準だが、1倍割れの状況が継続している
- ROE:7.0%
→24年度は前期比増収増益を達成し、25年度のROE目標である7%を前倒して達成
資本収益性のさらなる向上へ向けた取り組みを加速していく



PBR改善に向けた基本的な考え方

- 事業ポートフォリオの見直しによる利益の最大化と資本政策の見直しによる資本の最適化を同時に実現することで、株主資本コストを上回るROEを目指す
- 25年度のROE目標7%は株主資本コストを十分に上回る水準ではないと認識、26年度からの次期中計期間中にROE8%以上の実現を目指す



経営目標

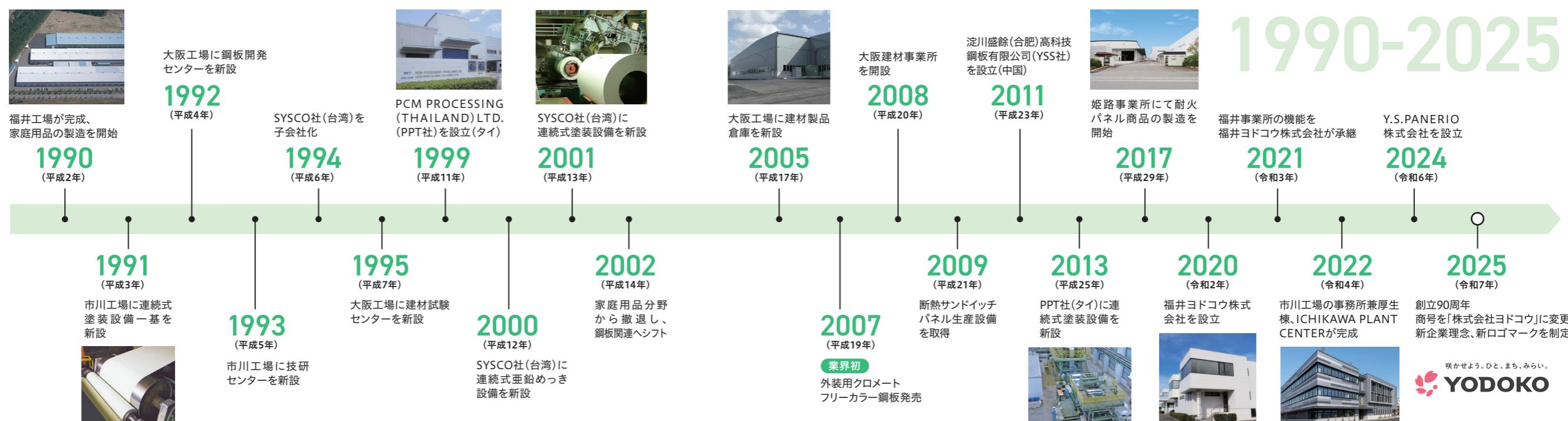
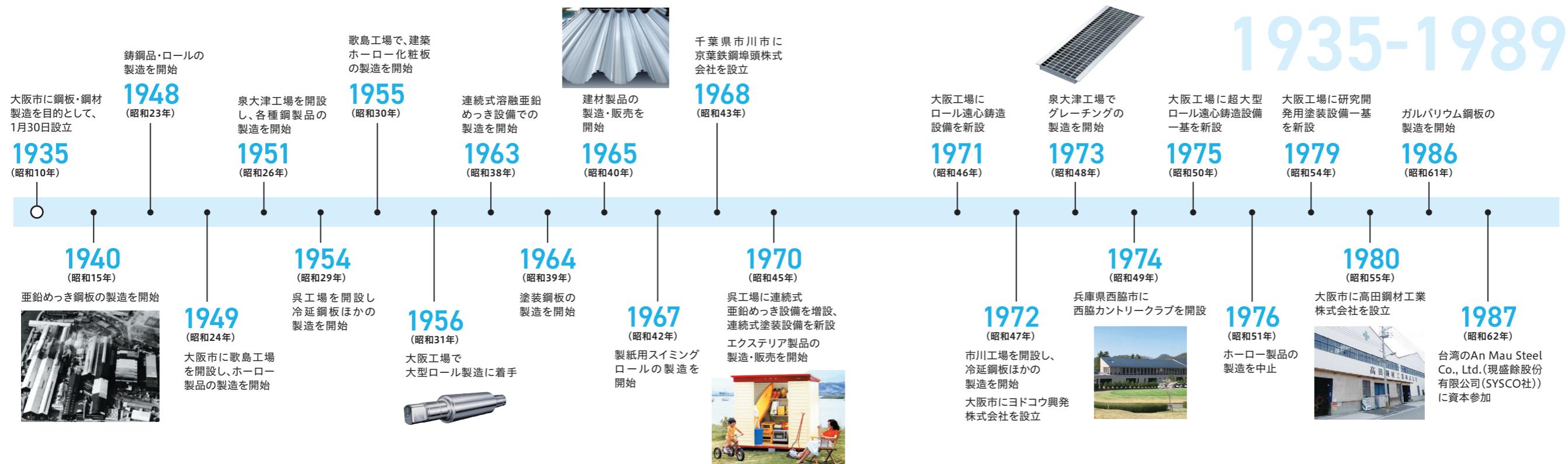
項目	期間	目標
連結営業利益	2025年度	130億円以上
ROE	2025年度	7%以上
設備投資	3カ年累計	200～250億円
株主還元	各年度	年間配当金40円以上(注) 連結配当性向75%以上
自己株式の保有基準	各年度	発行済株式総数の10%未満を目指す
政策保有株式の縮減	中計期間(3年間)	縮減率:30% 縮減額:84億円程度

※資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を踏まえ、2025年度に目標の一部を見直しております。

注) 2025年7月1日を効力発生日とした株式分割(1:5)に伴う調整を行っております。

ヨドコウの歩み

90年の歩みを礎に、一丸となって次の成長へ



咲かせよう。ひと、まち、みらい。
YODOKO

ヨドコウグループ

同業他社に先駆け、アジアにバランス良く展開した拠点をベースに、
世界各地に高品質な表面処理鋼板を供給

[●販売拠点 ■製造拠点]

国内事業所

株式会社ヨドコウ

日本国内にバランス良く配置された製造拠点と顧客・地域密着営業を実現するための14か所の営業拠点網



大阪本社



東京支社



姫路事業所

海外連結子会社

盛餘股份有限公司(台湾) SYSCO社

鋼板商品の製造・販売



淀川盛餘(合肥) YSS社

高科技鋼板有限公司

鋼板商品の製造



PCM PROCESSING (THAILAND) LTD. PPT社

鋼板商品の製造・販売



[●株式会社ヨドコウ ●販売拠点 ■製造拠点]

国内連結子会社

京葉鐵鋼埠頭株式会社

港湾運送業及び倉庫業



高田鋼材工業株式会社

鋼板の加工販売及び倉庫業



福井ヨドコウ株式会社

エクステリア商品の製造加工



ヨドコウ商事株式会社(ヨドコウビル内)

鋼板・建材商品卸業及び運送業



ヨドコウ興発株式会社

ゴルフ関連事業及び不動産賃貸業



非連結子会社

株式会社淀川芙蓉

製紙機械及び各種ロールの製造・販売

ヨドコウ興産株式会社

鋼板商品の加工及び建材商品の販売

株式会社アルダック

ソフトウェアの設計・開発

淀鋼國際股份有限公司(台湾) YIL社

建材商品の製造・販売・施工

価値創造プロセス

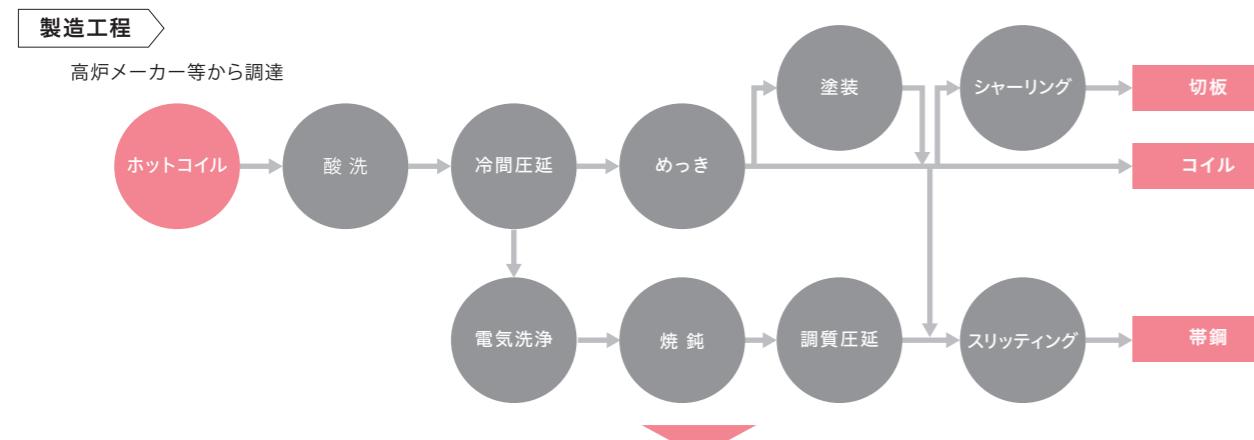
グループの総合力を發揮し、事業を通じて社会課題の解決に取り組むことで、持続的社会の発展と企業としての成長を目指します



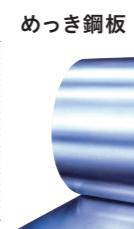
鋼板関連事業／鋼板部門

お客様の要望を形にする確かな技術力と柔軟な対応力で、
“まち”と“くらし”を支える鋼板をお届けします

鋼板部門 最適を実現する技術とフレキシビリティ



製品



耐食性・成型性などに優れ、環境にやさしいガルバリウム鋼板や溶融亜鉛めっき鋼板



合成樹脂塗料や高耐候性フッ素樹脂塗料などの塗装をした高い耐候性や美観を備えた鋼板、高機能・高意匠の鋼板

販売

特定ユーザー向け(ひも付き)

商社・販売代理店

特定需要家が求める性能に合わせた仕様の素材を提供

流通業者

建材メーカー・電機メーカー



※流通業者が建材メーカー、電機メーカーの希望する仕様に加工して納入

一般流通向け(店売り)

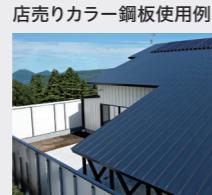
全国問屋・成型企業

流通業者等を通じて、地域特性に応じた建材商品などに使われる素材を提供

流通業者

ゼネコン・工務店

施工



鋼板部門の強み

独立系の立場ゆえ、最適かつフレキシブルに鋼材を調達

- ・鉄鋼大手の系列に属さない独立系の表面処理鋼板メーカーゆえに、高炉メーカーなどから顧客の要求に合う最適な材料の調達が可能
- ・熱延コイル(ホットコイル)を調達し、自社にて圧延してめっき・カラーするため、材料の多用途活用や短納期などフレキシブルな対応ができる

顧客の製品差別化戦略を支える開発機能を保有

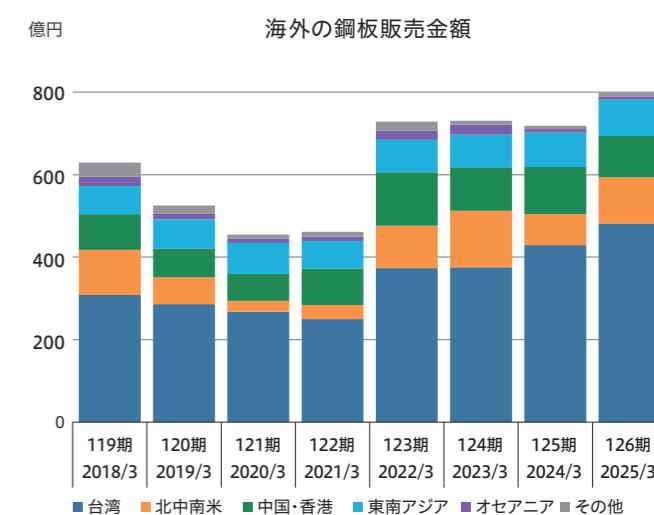
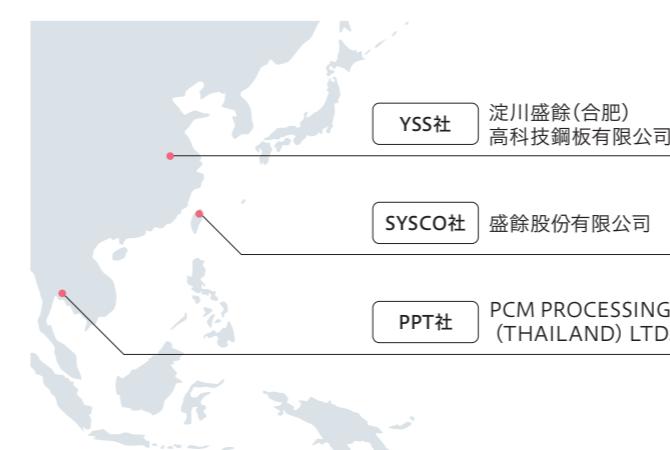
- ・多様化するニーズを迅速に取り入れるため、大阪工場、呉工場(広島)、市川工場(千葉)に技術開発や商品開発の部門を持つ

顧客・地域密着による高い機動力

- ・全国14か所の営業拠点網によるサービス体制
- ・バランスの良い製造拠点による安心&タイムリーな供給

海外の鋼板部門のマーケット展開

アジアにバランスよく展開した拠点をベースに、
世界各地に高品質な表面処理鋼板を提供



SYSCO社 盛餘股份有限公司(台湾)



YSS社 淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司



PPT社 PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.

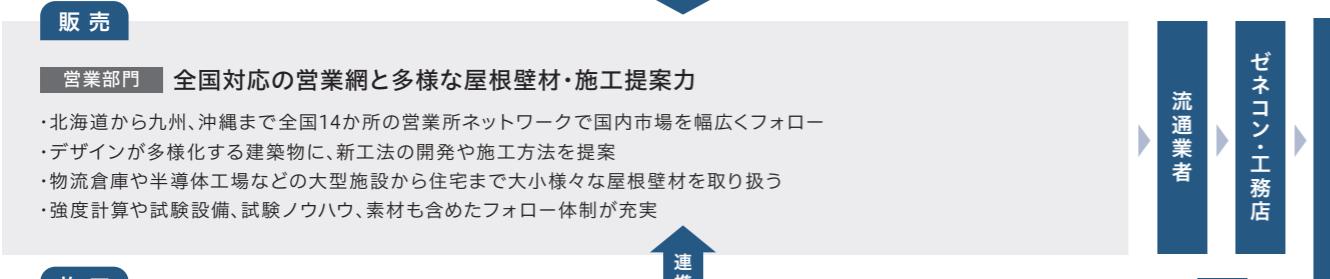
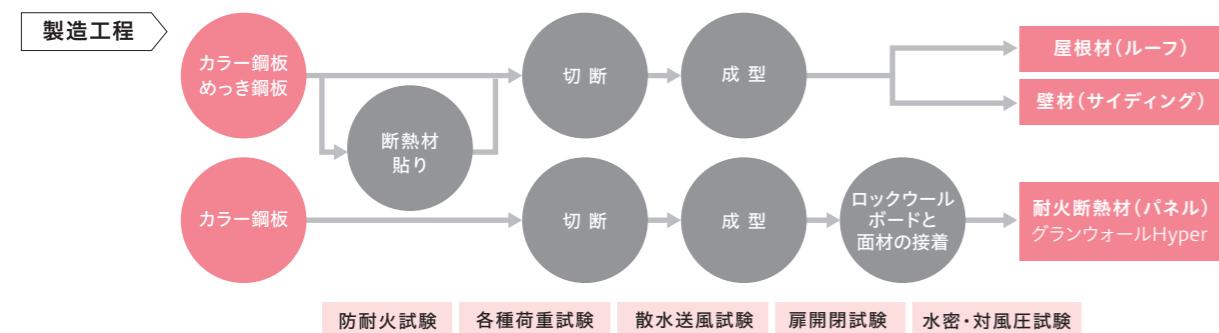


鋼板関連事業／建材・エクステリア・工事部門

鋼板から一貫生産された建材と、地域に密着した販売体制

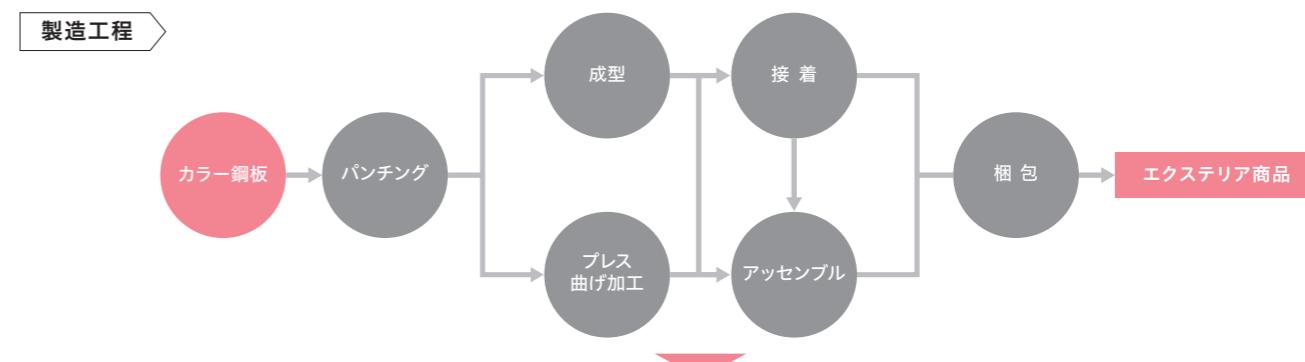
建材部門 高い耐久性とデザイン性で、大型施設から住宅まであらゆる建築物に対応

屋根材や壁材などの外装建材には耐久性だけでなく美観も求められます。自社の高機能鋼板から製造される建材は、抜群の耐久性とデザインにより大型施設から住宅まであらゆる建築物に対応しています。また、屋上緑化システムなど、屋根材とコラボレートする環境対応型商品の取り組みも推進しています。



エクステリア部門 物置からガレージ、駐輪場、ゴミ収集庫まで、暮らしを支える屋外商品をラインナップ

屋外収納の利便性を追求したヨド物置、機能性を重視したガレージをはじめとしたエクステリア商品や、自転車置場、個人事務所、ゴミ収集庫など、私たちの身の回りの生活・暮らしと社会を支える様々な商品を提供しています。



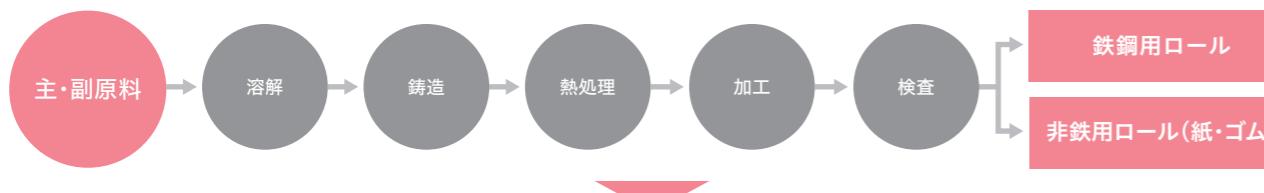
ロール事業

鉄鋼用から製紙用、ゴム用へと展開するロール

溶解から仕上げ研削まで、世界の最先端をゆく設備と高度な技術で一貫製作

1948年に自社の工場用に製造した製鉄用ロールですが、高炉・電炉メーカー向けに販売を開始し、さらに製紙メーカーやタイヤメーカーへと新たな市場を開拓しています。ロールはJIS規格ではなく一品一様の製品です。ヨドコウでは半世紀以上にわたって、化学成分や製造方法を変化させることにより、顧客にとって最適なロールを追求しています。

製造工程



製品



【鉄鋼用】
厚板用ワークロール



【製紙用】
カレンダー用ロール

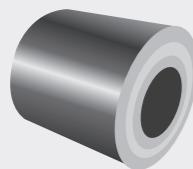
販売

主な顧客・用途 ▶ 鉄鋼・製紙・タイヤ・ゴム

当社が製造する鉄鋼用ロールは高炉・電炉メーカーの製造ライン等に組み込まれ、そこでつくられた鋼板は最終的に船舶のボディや甲板、自動車のボディなどに使用されています。非鉄用ロールは製紙・ゴムメーカーの製造ライン等に組み込まれ、そこでつくられた紙・ゴムは最終的に印刷用紙や段ボール、タイヤ等に使用されています。

なお、当社は営業や技術サービスと連携して顧客に納品したロールの使用状況をヒアリングし、フィードバックされた情報をもとにメンテナンスする万全の体制を構築しています。

最終製品例(鉄鋼用ロール)



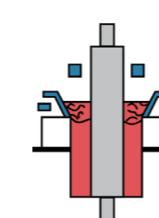
最終製品例(非鉄用ロール)



溶湯肉盛(YPM)

遠心鋳造法以外に、溶湯肉盛法の設備を持つのも当社の強みです。耐摩耗性に優れたハイスロールは多種・多量の元素を添加しますが、遠心鋳造法で比重の大きい元素を添加した場合、重いものは外側に寄り、軽いものは内側に入ってくるという重力偏析が発生するため、添加する成分に制約がでています。

溶湯肉盛法でロールを製造すれば、重力偏析を気にしなくて済むため、制約なく元素を添加することができ、また、鍛造シャフトを使うことにより、軸が摩耗しにくいというメリットもあります。



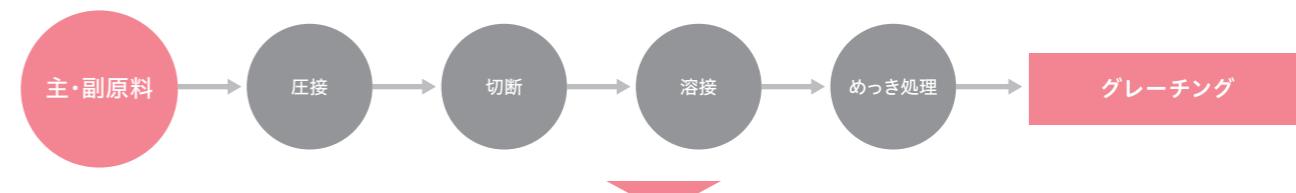
グレーチング事業

大型台風やゲリラ豪雨から、街と暮らしを守るグレーチング

設計から製造までの一貫体制、自動ラインを含めた省力化設備で生産

グレーチングは道路や歩道、駐車場などにある金属製の格子状のふたのことです。主に排水口や側溝の上に設置され、①雨水を効率よく排水する、②側溝に人や自転車が落ちないように守る、③掃除や点検が簡単でメンテナンスがしやすい、などの機能が求められます。

製造工程

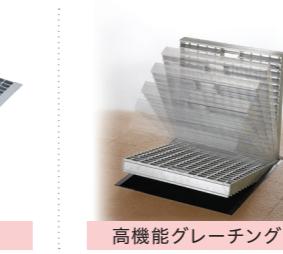


製品

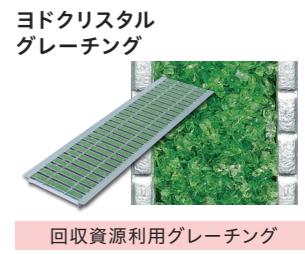
一般的な側溝用グレーチングだけでなく、パワーアシスト機構で女性やお年寄りの方でも軽々開閉できる「ヨドかるがるグレーチング」や、廃ガラスびんなど回収資源を活用した環境にやさしくデザイン性の高い「ヨドクリスタルグレーチング」など、様々な用途に合わせた製品を製造しています。



一般グレーチング



高機能グレーチング



回収資源利用グレーチング

販売

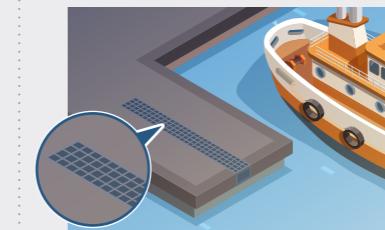
主な顧客・用途 ▶ コンクリート2次製品メーカー

販売

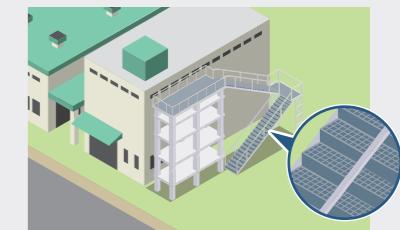
道路



港湾・漁港



工場の床・プラントの足場



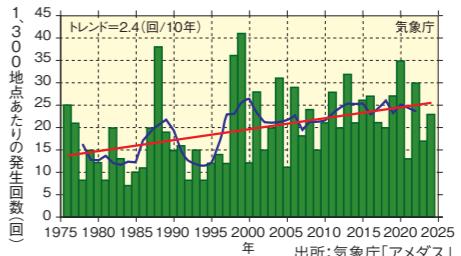
使用場所に合わせた豊富なグレーチングを取り揃え、設計から製造まで一貫した自動ラインを含めた省力化設備で生産しています。近年では、急増する水害から街と暮らしを守る、大切な役割を果たしています。

水害対策に最適

近年、大型台風やゲリラ豪雨などで大量の雨水が下水に流れ込み、道路や建物の敷地が水浸しになる「冠水」が大きな問題となっています。その原因のひとつに、水がグレーチングの上を飛び越えて流れる「越流現象」があるとされます。

ヨドコウの越流抑制グレーチング「ヨドウォーターフォールズ」なら、1時間120mmの集中豪雨でも画期的な集水効果により、「越流現象」を抑制し、「冠水」を予防します。

1時間降水量80mm以上の年間発生回数



ヨドウォーターフォールズ



越流抑制グレーチング

不動産事業

大阪・東京の拠点を活かし、賃貸オフィスビル事業を展開

当社の不動産部門では、大阪・東京の中心街に位置する自社所有ビルのテナント事業や駐車場の運営に加え、保有不動産の管理・運用および有効活用を通じて、資産価値の最大化を図っています。



本社ビル
(大阪市中央区南本町)



第2ビル
(大阪市中央区博労町)



東京支社ビル
(東京都中央区新富町)

その他事業

暮らしを支え豊かにする様々な事業に参画

当社グループでは港湾運送業や倉庫業、ゴルフ場やゴルフセンターの運営、その他売電事業などを行っております。



<港湾運送業・倉庫業>
京葉鉄鋼埠頭(株)



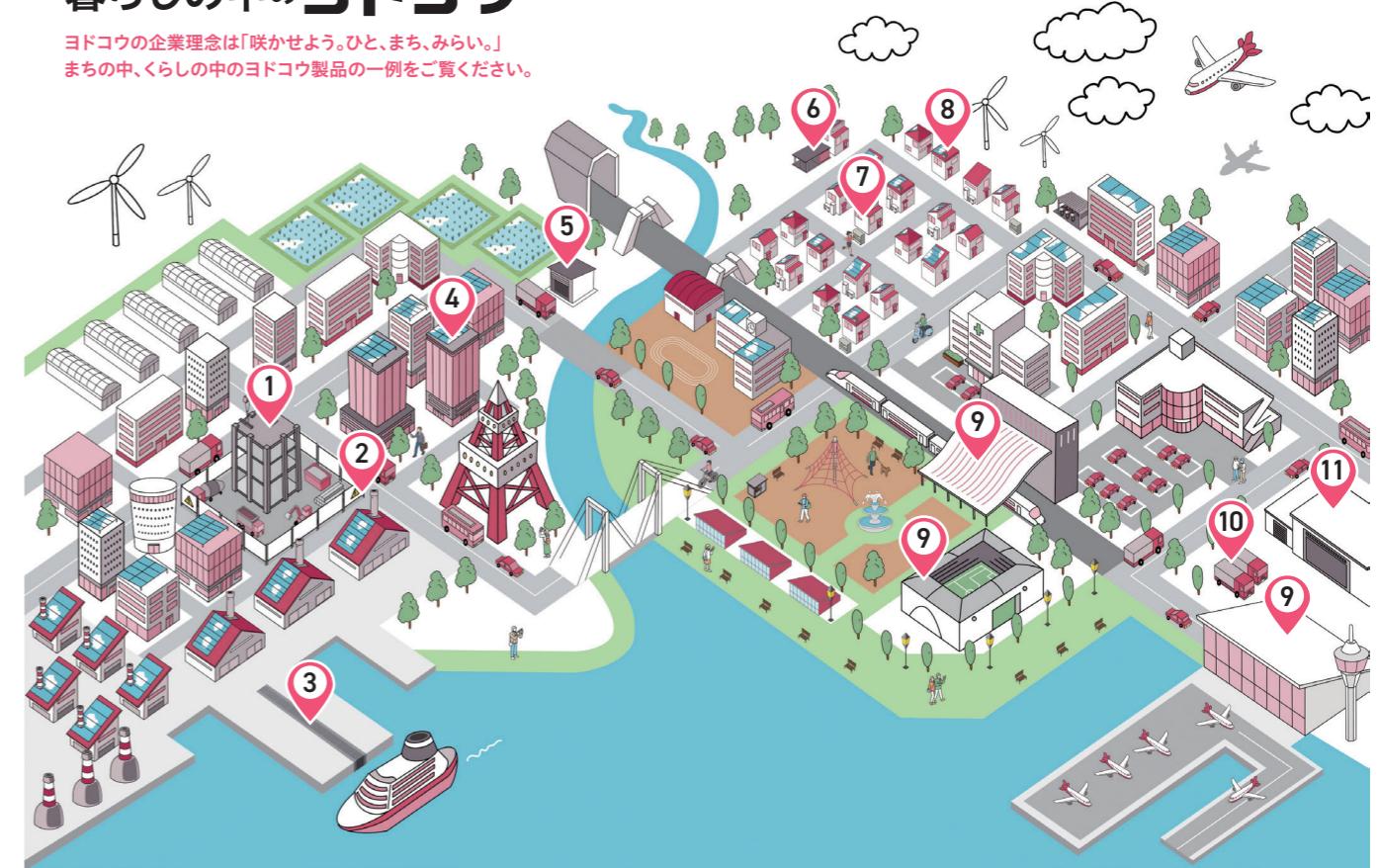
<西脇カントリークラブ>
ヨドコウ興発(株)



<太陽光発電設備>
福井ヨドコウ(株)

暮らしの中のヨドコウ

ヨドコウの企業理念は「咲かせよう。ひと、まち、みらい。」
まちの中、暮らしの中のヨドコウ製品の一例をご覧ください。



1 デッキプレート
(コンクリート床の下地)



ヨドシンク(めっき鋼板)

2 工事現場の仮囲い



エースコート(プレコート鋼板)

3 港湾施設



ヨドグレーティング

4 玄関ドア



エースコート(プレコート鋼板)

5 農業用倉庫



ヨド倉庫

6 ガレージ



ヨドガレージ

7 エコキュート、
エアコン室外機のボディ



エースコート(プレコート鋼板)

8 住宅用屋根



ヨドHyperGLカラー

9 駅、スタジアム、
空港等の屋根



ヨドルーフ

10 段ポール



製紙用ロール

11 物流倉庫の壁



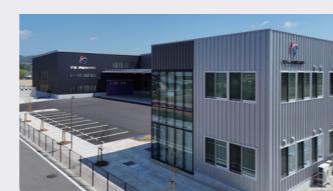
グランウォール(耐火パネル)

TOPICS 【岐阜】高機能外装材の新工場が竣工～2026年春の本格稼働目指す

2025年9月8日、(株)セキノ興産、(株)佐渡島、当社の三社による共同出資で設立したY.S.PANERIO(ワイエス・パネリオ)株式会社が、岐阜県可児市の可児御嵩インターチェンジ工業団地内に建設した岐阜工場の竣工式を執り行いました。

断熱材とパネルを組み合わせることで優れた断熱性能を発揮する高機能外装材の製造に加え、従来のシステム建築で採用されてきた鉄骨造の仕様だけでなく、環境に配慮した木造の仕様にも対応できる新製品「Y.S.PANERIOハイブリッドシステム」を販売します。カーショップ、コンビニ、カフェ、ドラッグストアなどの店舗としての用途を想定しています。

2026年春の本格稼働を目指して、現在、機械設備の導入を進めており、初年度(2026年度)の売上高は10億円規模を見込んでいます。



【機動力】

世の中のニーズを捉え、機動力と情報感度を高め、最適をカタチにする

鋼板関連事業

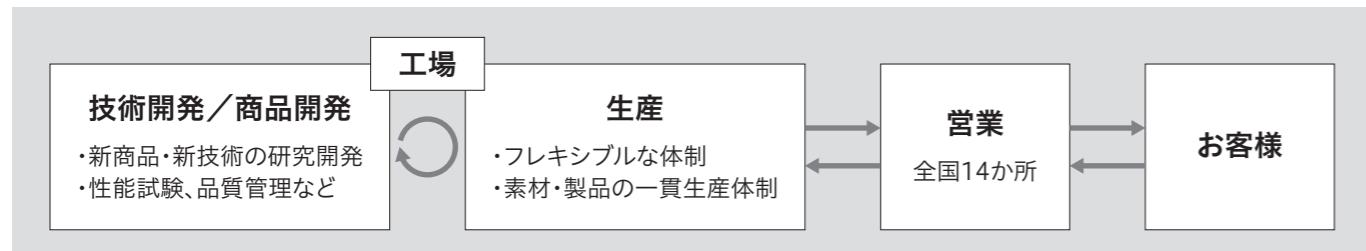
全国を網羅する生産・販売ネットワークによって、お客様のニーズに柔軟に対応

高炉等から仕入れたホットコイルを、自社設備にて酸洗・圧延し、さらにはめっき・カラーを行うため、オーダーに合わせ必要な量を必要な仕様でフレキシブルに生産できます。

特にカラー鋼板は、用途に応じた機能性および高い意匠性がお客様から高い評価を得られております。

建材・エクステリアは、自社製品の鋼板から一貫して成形加工を行うことができ、ヨドルーフやヨド物置などの自社商品を生み出しています。

当社は全国14か所の営業拠点にて顧客に近い位置で対話し、地元企業と協働した営業活動と地域特有の気候に合った商品提案を行っています。



展示会への出展や異業種とのコラボレーションを通して、開発力を磨き

新しいニーズを的確にとらえるため、積極的に業界展示会に出展しています。

単なる商品PRの場としてだけでなく、ユーザーの生の声を直接聞き、将来ニーズの発掘や現場が抱える課題の深掘りを行っています。

異業種企業とのコラボレーションによって商品開発をすることは、私たちの商品開発のスキルを高めています。

異なる分野の知見や視点が交わることで、従来の延長線上ではない新しい価値が生まれています。異業種とのコラボレーションを通して、意匠性に優れた商品や、新たな機能が付加された商品が生まれています。



エクステリア&ガーデンフェア名古屋2025 当社展示ブースの様子

【開発力】

技術を磨き、品質を極め、信頼をカタチにする

鋼板関連事業

高い付加価値を与えた鉄鋼加工商品を通して、よりよい社会環境の充実に貢献する。それが当社のポリシーであり、存在意義です。社会の多様化・先進化に伴い、技術の歩みを止めることはできません。

当社では、日々便利で快適な世の中を創造し、お客様に高い付加価値を継続して提供する「ハイクオリティの顧客満足」を目指して、「オンリーワン」「ナンバーワン」商品の開発に取り組んでいます。

加工製品に最適な鋼板の開発と鋼板の特長を生かした加工製品の開発

業界トップシェアを誇るカラー鋼板をはじめ、溶融亜鉛めっき鋼板、冷延鋼板といった担当商品の開発を専門に行う開発スペシャリストと、担当商品の開発と生産技術を行うマルチエンジニアなど、特長を活かした形で技術開発に携わっています。

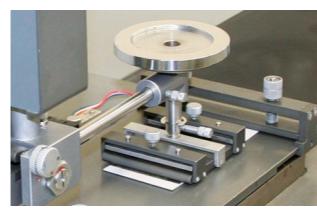
鋼板製品

時代の変化に応じて新しい技術や製品を開発する、それが企業に与えられた使命であると私たちは考え、日々新しい研究開発に取り組んでいます。

鋼板の表面処理技術といったハードな部分から、色、形、安全性などのソフトな部分までを研究し、時代のニーズに応える、意匠性・耐摩耗性・新機能の付加など、一步先を見つめた鋼板づくりに取り組んでいます。



商品開発センター(大阪工場)



表面性測定機



摩擦係数試験機

建材・エクステリア商品

建材性能試験場は、国内有数の試験設備を備えた試験場で、新製品はもちろん発売後の製品に関しても、性能試験や安全性などの検証を行っています。

主な試験装置

- ・防耐火試験装置(垂直炉)、防耐火試験装置(水平炉)
- ・水密・耐風圧試験装置
- ・散水送風試験装置
- ・油圧シリンダー載荷装置
- ・各種荷重試験装置
- ・扉開閉試験装置
- ・シャッター開閉試験装置



防耐火試験装置(水平炉)



水密・耐風圧試験装置



扉開閉試験装置

鋼板・建材・エクステリアの各々の開発部門を融合することで、商品企画の段階からお互いのノウハウ・技術を有機的に結び付けることが可能となり、加工製品に最適な鋼板の開発と、鋼板の特長を活かした加工製品の開発が行えます。

このような開発体制が、当社の大きな特長である「鋼板から製品まで一貫生産を行うことで高い品質を確保し安心してお使いいただける商品」を生み出しています。

ロール事業

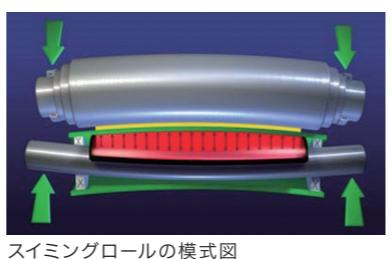
鉄鋼用ロール

エンジニアと営業が共同で顧客をフォローし、ニーズに応じた開発をしています。世界最大級の遠心鋳造設備を持ち、他社の追随を許さぬ技術によって生産されるヨドコウロールは鉄鋼分野で数々の実績を誇っています。

また、「溶湯内盛法」の設備を持つのも当社の特徴です。「遠心鋳造法」では重力偏析の関係で配合する成分が制約されますが、「溶湯内盛法」では制約がなく、鍛造シャフトで軸が摩耗しにくいため長く使えるというメリットもあります。



世界最大級の遠心鋳造機



スイミングロールの模式図

製紙用ロール

ドイツの世界的製紙機械メーカー「ANDRITZ Küsters」社との技術提携をベースに、ユーザーの様々なニーズに合わせて開発してきました。

特に、ロールのたわみをコントロールすることで押付力分布を調整できる「スイミングロール」は、紙の厚みの均一性を高める効果があり、多くの抄紙機で採用されています。その他にも一般ロール、加熱式ロール等、様々なロールを製造しており、ユーザーから高い評価を受けています。

グレーチング事業

開発部門では顧客からの様々なニーズや営業からの多種多様な情報をデータベース化し、安全性・耐食性・景観性に優れた独創的な新商品の開発に取り組んでいます。

ヨドウォーターフォールズ

従来のグレーチングでは、水の流れが多く、速くなると水がグレーチング枠内に落下せず、枠を超えて流れる「越流」が起きます。その「越流」を最小限に抑えるためにガイドスロープを採用。画期的な集水効果を可能にしました。



- 水害対策に最適
- 景観にも溶け込む、豊かなデザイン性

ヨドかるがるグレーチング

新機構の<パワーアシスト機能>によって、女性やお年寄りの方でも、軽々と持ち上げて開閉できます。



- 大きなサイズでも快適アシスト

ヨドクリスタルグレーチング

廃ガラス瓶や陶磁器など回収資源を再利用した環境にやさしく、デザイン性の高いグレーチングです。



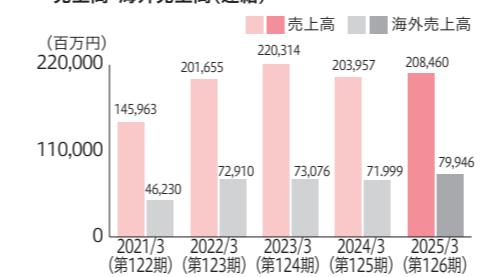
海外子会社

台湾SYSCO社では、多様化するお客様の要望や市場ニーズに迅速かつ的確に応えるため、表面処理鋼板の研究開発に取り組んでいます。拠点である技術開発部門の試験室は、台湾の公的認定機関である台湾認定基金の認証を取得し、品質および信頼性を確保しています。

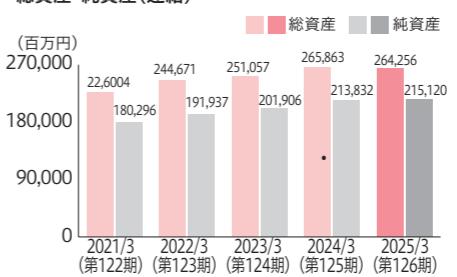
表面処理鋼板の耐食性や塗膜の変退色の評価では、現実に即した耐候性の評価が行えるよう、屋外暴露試験でのデータに加え、各種の促進試験機による試験データを併用するなど開発の迅速化に努めています。最近の取り組みでは、台湾の高温多湿な環境やその他輸出先の過酷な環境に耐えられるよう、建材用クロメートフリーガルバリウムカラー鋼板など、耐久性の高いエコグリーン商品の研究開発を行っています。今後はPVDFカラー(フッ素樹脂塗装)鋼板商品の耐候性の向上や、セルフクリーニング機能の付与など、さらなる機能の向上、お客様の要望や市場ニーズに沿った商品開発に取り組んでいきます。

財務ハイライト

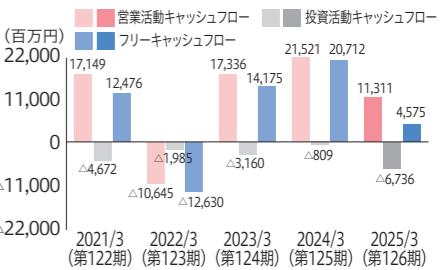
売上高・海外売上高(連結)



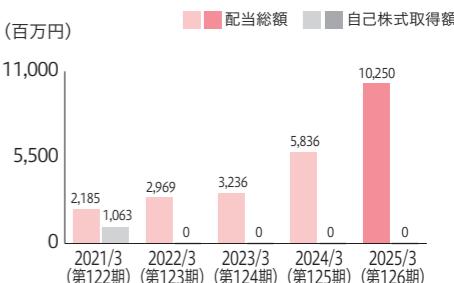
総資産・純資産(連結)



営業活動キャッシュフロー・投資活動キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー(連結)



配当総額・自己株式取得額(個別)



事業概況

鋼板関連事業

鋼板部門

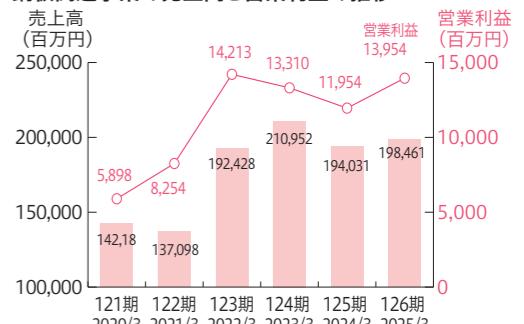
[2025年3月期の振り返り]

- 日本国内のひも付き(特定ユーザー向け)めっき製品は、安価な輸入材の流入に歯止めがかからず、販売量は減少しました。カラー製品は、家電向けは、主に白物家電向けの需要が伸び悩む中、猛暑の影響によりエアコン向けなどが寄与し、販売量は微増となりました。建材向けは住宅着工の低迷など厳しい状況が続きましたが、既存顧客の需要の掘り起こしと新規顧客開拓に注力した結果、販売量は増加しました。
- 国内店売り(一般流通向け)は、建築需要の減少により厳しい1年でしたが、上期に値上げを発表したことによる駆け込み需要が発生した影響で通期では売上、数量とも増加しました。
- 台湾SYSCO社は、国内ではめっき製品を中心に新たな用途や需要の開拓によりシェアを拡大し、販売量は増加しました。輸出は顧客との関係性強化や販売価格の見直しにより販売量は増加しました。中国YSS社は、需要減や厳しい価格競争の中、工事物件の延期等も相まって販売量は減少しました。タイPPT社は家電向けの販売量は昨年を若干下回ったものの、安定した数量を確保しています。

[2026年3月期の展望]

- 日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料資源・エネルギーコストについては比較的落ち着いた市況ではあるものの、米国の一連の関税措置による影響の顕在化や、中国の高水準な輸出による世界的な通商摩擦への懸念などから、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。
- このような状況の中、既存需要家への深耕営業によるシェア拡大や新規顧客開拓等により、着実に売上・利益を確保できるよう取り組んでまいります。

鋼板関連事業の売上高と営業利益の推移



建材・エクステリア・工事部門

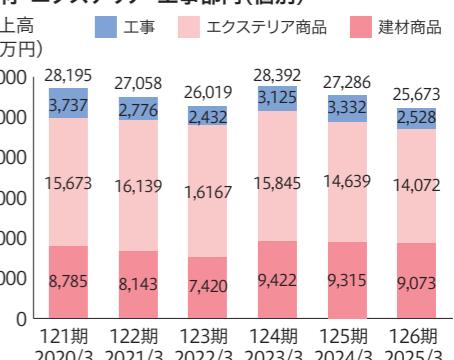
[2025年3月期の振り返り]

- 建材商品は、上期は値上げ前の駆け込み需要と大型物件の受注等で好調でしたが、下期は人手不足等による計画見直し・延期があり、通期の販売量は前期に比べ減少しました。
- エクステリア商品は、物価高騰による節約志向の高まりで個人消費が停滞した一方、官公庁・企業向けの資材庫の採用が増加する等、採算性の高い大型商品の販売は引き続き堅調に推移しました。
- 工事は、建設費高騰による建物規模の縮小や建築着工の見送り等により減収となりました。

[2026年3月期の展望]

- 建材商品は、建築資材の高騰や人手不足などにより建築投資が減少傾向にあることから、引き続き低調な荷動きが予想されます。一方で、物件の大型化が進んでおり、今後高強度折板の需要が高まることが予想されることから、ヨドループ15セキュアの効率的な配置を行ななどして、対応力を高めてまいります。
- エクステリア商品は、物価上昇による支出抑制傾向と住宅着工減少の影響を受けて物置の販売は面倒しい状況が続くものと予想する一方で、企業向けの倉庫案件は好調に推移することを見込んでおります。引き続き固定観念にとらわれない高付加価値商品の開発に注力してブランド力を高めてまいります。
- 工事は、主要取引の大手ゼネコンが再開発事業やオフィスビルの建設に注力していることから、従来の物流施設や工場、商業施設などの見積もり件数が減少しており、厳しい状況が続くことを見込んでおります。

建材・エクステリア・工事部門(個別)



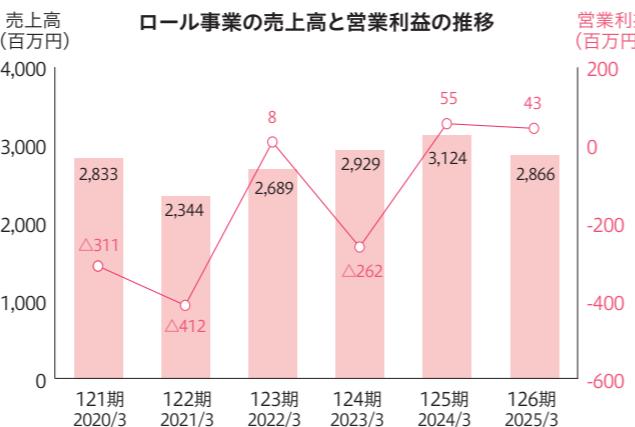
ロール事業

[2025年3月期の振り返り]

- 鉄鋼用は、自動車生産台数減少による国内薄板鋼板の生産量減少の影響等を受け、受注量は減少しました。一方で、原材料価格の上昇分について製品価格への転嫁に努めた結果、販売価格は改善しました。
- 非鉄用は、製紙業界にて凍結されていたロール更新案件の一部が発注されたことにより、受注量は回復しました。

[2026年3月期の展望]

- 鉄鋼用は、世界情勢が不安定であることから、主要顧客の生産量が減少するリスクが懸念されますが、引き続き受注量確保および販売価格改善に努めます。
- 非鉄用は、製紙業界各社の業績回復に伴い老朽設備の更新案件に再開の動きが見られますので、引き続き案件の掘り起こし、受注に努めます。
- 海外向けは、引き続き収益性の高い厚板ロールを中心に積極的な営業活動を行ってまいります。



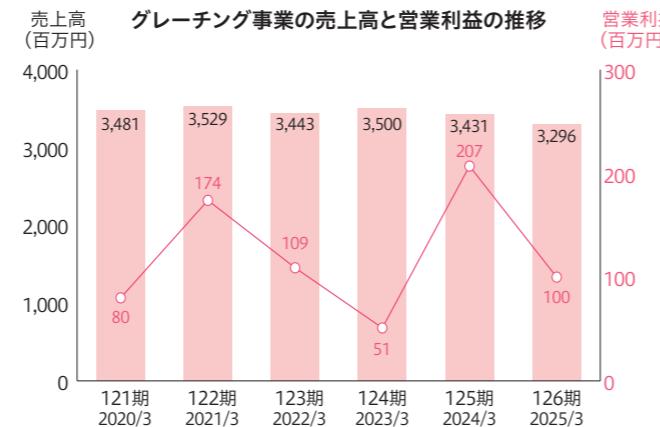
グレーチング事業

[2025年3月期の振り返り]

- 公共事業は官公庁予算が前年と同水準でしたが、予算は防災・減災関連に偏重し、道路関連事業の新規案件は減少しました。また、能登半島地震や豪雨災害、記録的な寒波等の外的要因により工事遅延、中止が発生したことにより販売量は減少しました。
- 厳しい環境の中、重点課題として取り組んでいる「道路分野以外」の新規ルート開拓により空港やごみ処理施設、コロナ禍で延期となっていた鉄道向け等で大型や床板グレーチングの受注があり、収益を確保しました。

[2026年3月期の展望]

- 官需は、各自治体より発注が遅れていた2025年度の工事が再開し始めております。また、猛暑時の熱中症対策などで生産調整をしていた主力二次コンクリート店の工場稼働の高まりから荷動きは上向き傾向にあります。
- 民需は、資材価格の高騰や人手不足による建設コスト増加の影響などにより工事遅延も発生しており、回復には時間がかかることを見込んでおりますが、道路分野以外においては更新時期を迎えるごみ処理施設やエネルギー関連向け床板グレーチングに加えて、空港・港湾向け大型グレーチングの需要も見込んでおります。



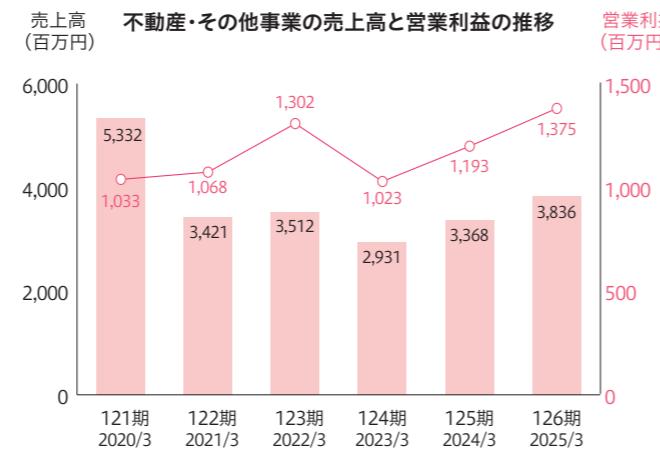
不動産・その他事業

[2025年3月期の振り返り]

- 不動産事業の賃貸ビルの入居賃料等は前期並みで推移しました。

[2026年3月期の展望]

- 不動産事業は、資産の積極的な有効活用によって収益力の向上を図ってまいります。



| 海外事業の概況

連結海外子会社

台湾SYSCO社

[2025年3月期の振り返り]

- 台湾国内は市場が縮小する中、めつき製品を中心新たな用途や需要の開拓をすることでシェアを拡大し、販売量は増加しました。輸出はアジア地域では価格競争が激化する中、販売量は維持し、北米地域では米国による保護主義的措置が継続されましたが、顧客との関係強化や販売価格の見直しにより販売量は増加しました。

[2026年3月期の展望]

- 鉄鋼市況は底打ちし、今後は反発されると想定されておりますが、米国の関税政策やそれに関連した各国の保護貿易的措置の拡大、為替の動向など不確定要素が大きく、今後も不透明な状況が続く見通しです。
- 国内向けは、ブランド力強化や取引先との関係強化、採算を重視し十分な利益を確保できるオーダーの収集などの施策により、出荷数量を維持しながら安定した収益を確保できる体制に努めます。
- 輸出は、米国向けは関税込みで利益が確保できるオーダー確保に注力し、その他の地域では欧州でのカラー鋼板ユーザーの獲得、貿易障壁のない国や今後の成長・発展が見込める国での市場調査、販売活動を積極的に進めることで、出荷数量の維持、収益の確保を目指します。

中国YSS社

[2025年3月期の振り返り]

- 中国鉄鋼業の内需が依然として低調である中、各社が価格競争に走ったことからマージンは減少しました。下期は工事物件がやや回復傾向にありましたが、上期に工事物件・延期があったことから通期の販売量は減少しました。

[2026年3月期の展望]

- 中国鉄鋼業界は、政策による下支えがあるものの鉄鋼需要の低迷により低調な市況が継続する見通しです。
- このような状況の中、代理店との関係強化やコスト削減に努めることで業績は改善することを見込んでおります。

タイPPT社

[2025年3月期の振り返り]

- 家電向けの販売量は従来の用途(冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ)、エアコン室外機用途ともに昨年を若干下回ったものの、安定した数量を確保しました。また、適切な価格の維持に努め収益を確保しています。

[2026年3月期の展望]

- 中国をはじめとするアジア地域での鉄鋼生産能力の拡張が過剰供給を悪化させています。
- エアコン室外機用PCMのさらなる拡販などに注力し売上の伸長を目指すとともに、引き続きスプレッドの維持に努めてまいります。

TOPICS

小型物置エスモに本体色ブラックをラインアップ!
「ヨド物置ブラックエスモ」発売

2025年1月30日より、ガルバリウム鋼板製の小型物置「ヨド物置エスモ」の本体新色として「ヨド物置ブラックエスモ」を発売いたしました。

本体色はレザー調の塗装を施したマットな質感のブラック色で、シックな外観に仕上げました。内壁・天井・棚板・棚柱・床の内装もすべてブラック仕様です。大きく開いて出し入れしやすい3枚扉のカラーは、当社の鋼板印刷技術を生かした高級感のある木目調3色と住環境にマッチする落ち着いた3色の全6色からお選びいただけます。扉色「ウッディマロン(WM)」はブラックエスモ限定色です。



ESGの主な取り組み

地球・社会・地域と共に生き、 価値を紡ぐ、街を守り、暮らしを彩る

事業活動を通じてサステナビリティ課題に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「企業としての長期的な価値創造」を両立させ、ステークホルダーの皆様への責任を果たしてまいります。

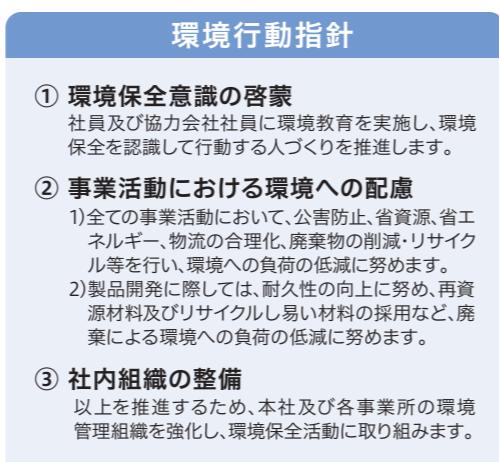
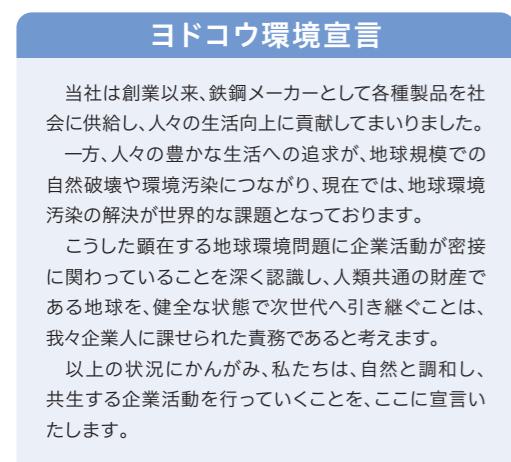


環境への取り組み

自然環境と調和し共生を目指して

地球規模での環境問題が深刻になっている現在、地球を守る企業活動が求められています。

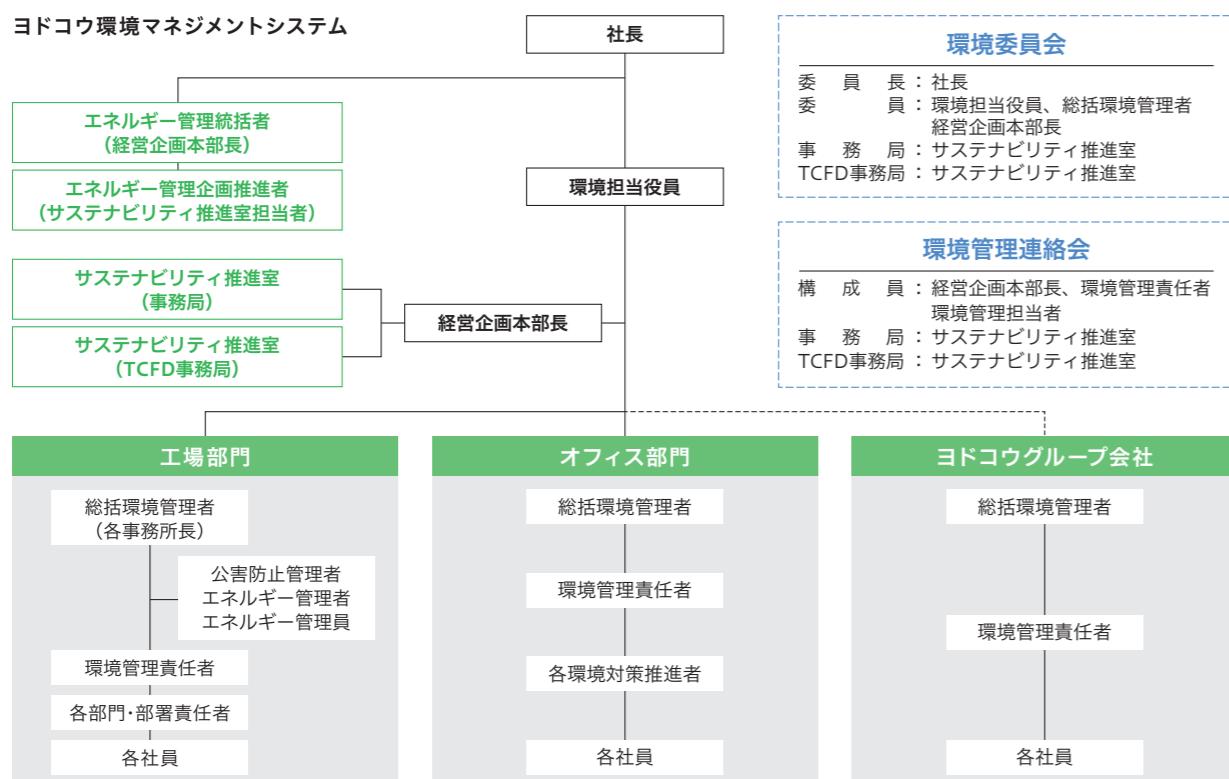
このような状況に応えて、1999年に企業活動の指針として「ヨドコウ環境宣言」を作成し、以来全社を挙げて、地球の環境に配慮した企業活動に取り組んでいます。



TCFD提言に基づく情報開示

ガバナンス

環境基本理念のもと、環境負荷の低減を行う取り組みを進めています。環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むため「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の総括環境管理者からなる「環境委員会」を設置し、全社的な基本事項を決定します。また当社グループで定期的に連絡会を開催し周知徹底を図っています。



戦略

中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社はIEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオ(2°C未満シナリオ及び4°Cシナリオ)を参照し、2030年及び2050年までの長期的な当社への影響を考察し、国内鋼板関連事業を中心にシナリオ分析を実施しました。

※2°C未満シナリオ：気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ

※4°Cシナリオ：気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

リスク管理

気候関連リスク・機会を発生可能性と影響度の観点から優先順位付けを行い、重要度の高い事項に注力して取り組んでいます。気候関連リスクの管理プロセスとして、サステナビリティ推進室を中心に「環境委員会」にて、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しています。

「環境委員会」で分析・検討した内容は、取締役会に報告し、全社で統合したリスク管理を行っております。

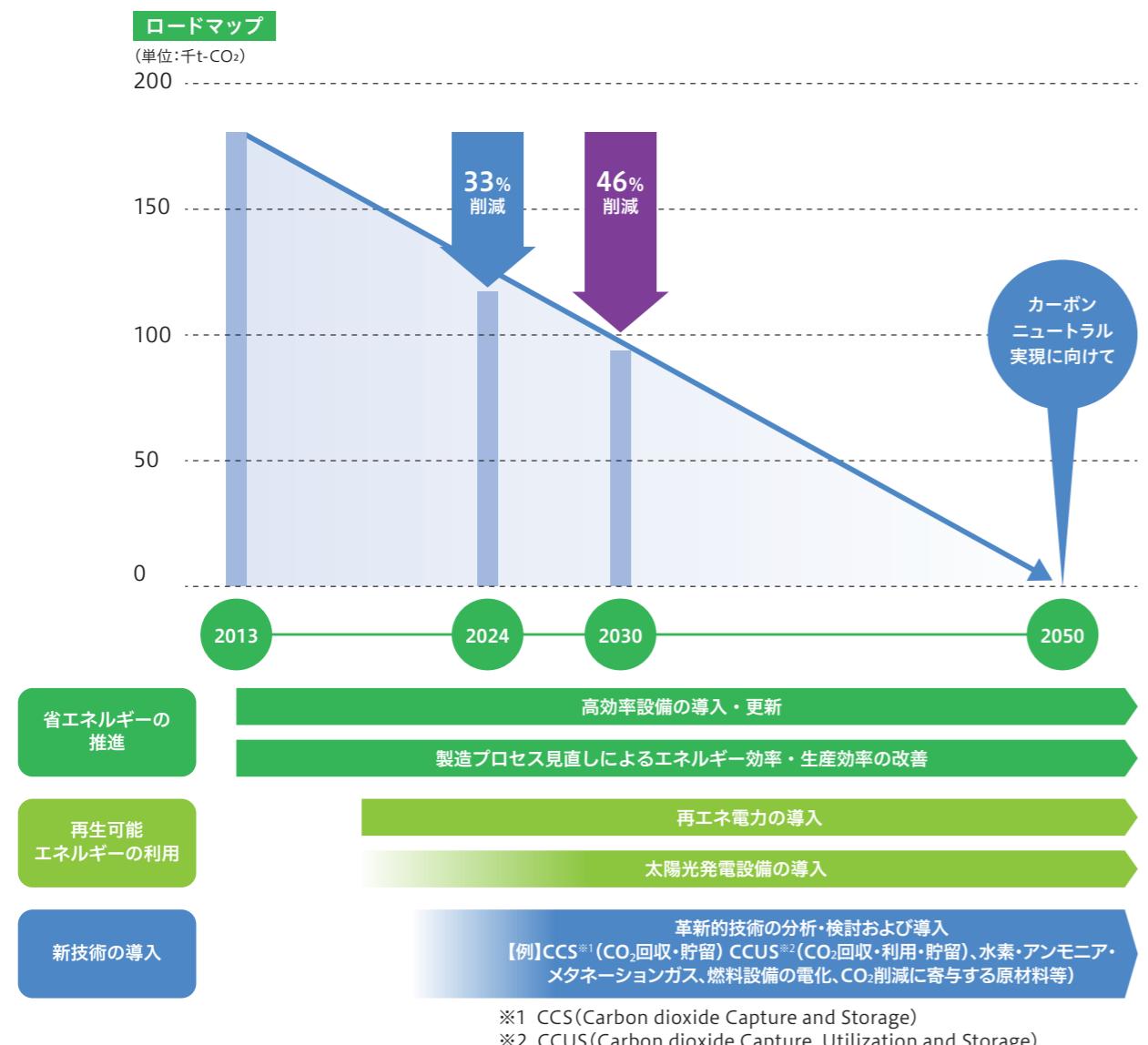
リスク大 ★★★ > リスク小 ★ 機会大 ★★★ > 機会小 ★

シナリオ	要因	変化	リスク/機会	重要度	当社への影響	当社の対応策
2°C未満	カーボンプライシングの導入	原材料等の調達コストの増加	リスク	★★★	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシング(炭素税、排出量取引)導入による原材料への価格転嫁の影響で調達コストが増加する。 物流事業者のEV・FCVへの設備投資や再生可能エネルギー・グリーン燃料の調達により、物流コストが増加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産効率アップの取り組み推進 製品価格転嫁について交渉 モーダルシフトの推進 物流拠点・配送方法の協議・検討
	操業エネルギーコストの増加	操業エネルギーコストの増加	リスク	★★	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシング(炭素税、排出量取引)導入により、操業エネルギー(電力・ガス)価格が増加する。 	
	環境規制の強化	CO ₂ 排出削減に向けた規制への対応	リスク	★	<ul style="list-style-type: none"> 社会的要請により、環境規制が一層強化される。それに伴い、CO₂排出削減への取り組みが加速し、エネルギー関連投資が増加する。 	
4°C	顧客嗜好の変化	社会における環境意識、脱炭素意識の高まり	機会	★★★	<ul style="list-style-type: none"> 環境及び脱炭素意識の高まりによりZEH、ZEBへの移行が推進する。それに伴い、省エネルギーの寄与が期待できる当社の断熱・環境対応製品需要が拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーの推進 自家消費型太陽光発電設備導入 生産効率アップの取り組み推進
	自然災害の激甚化	サプライヤー、及び当社事業所が被災することによる操業停止リスクの上昇	リスク	★★	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤー、及び当社事業所が自然災害(台風、洪水など)に見舞われ、操業停止の可能性が高まる。 	
自然災害の激甚化	激甚化する自然災害に備える災害対応ソリューションや製品需要の増加	激甚化する自然災害に備える災害対応ソリューションや製品需要の増加	機会	★★	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の激甚化(台風大型化等)が懸念され、災害に備える動きが活発化する。それに伴い、当社の屋根・壁・高強度製品や水密性能の高い製品・施工の需要が拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料安定調達のためのレジリエンスの高い調達網の構築 適正在庫の継続的確保 事業所間の代替生産体制整備 事業所災害対策(洪水他)のさらなる推進
	各社員	各社員			<ul style="list-style-type: none"> 製品メニューの充実と提供拡大 高強度製品の開発推進 	

■ 指標と目標

1999年に企業活動の指針として「ヨドコウ環境宣言」を作成し、以来全社を挙げて、地球環境に配慮した企業活動に取り組んでいます。気候変動問題については、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー利用、新技術の導入などによるCO₂排出量の削減が重要課題と考えます。

当社国内グループは、「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指し、「2030年CO₂排出量2013年度比46%削減」をターゲットとして取り組んでまいります。



当社は、気候変動を経営の重要課題のひとつと認識しており、2030年度CO₂排出量削減目標を従来の30%（2013年度比）からパリ協定1.5°C目標に整合する水準である46%削減に上方修正することにいたしました。

CDP質問書「気候変動」「水セキュリティ」への回答

当社は、2023年からCDP※「気候変動」分野へ回答し、2024年からは「水セキュリティ」についても回答しました。2024年の「気候変動」の評価は昨年に比べ1ランクアップの「B」、「水セキュリティ」分野は「B-」を取得しました。今後も情報開示の充実に努めてまいります。

※ CDPは、英国で発足した国際的な団体で、世界の時価総額の3分の2に相当する24,800社以上の企業と、1,100以上の都市・地域に対して、環境への取り組みを調査し、その結果を公表しています。各社の取り組みは、8段階(A,A-:リーダーシップレベル、B,B-:マネジメントレベル、C,C-:認識レベル、D,D-:情報開示レベル)のスコアで評価されます。



温室効果ガス(GHG)排出量

Scope1、2

当社は日本鉄鋼連盟の「カーボンニュートラル行動計画」に従い、地球温暖化対策に取り組んでおります。

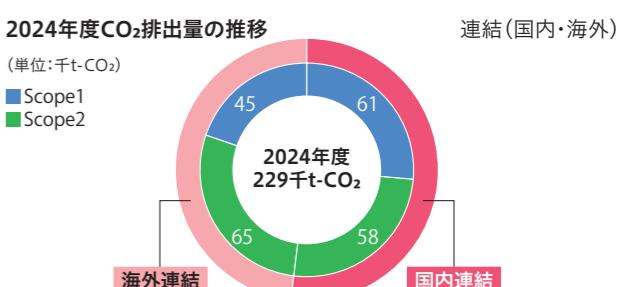
生産部門では設備更新による高効率化や運用改善、設備照明のLED化など、物流では鉄道輸送、海上輸送への切り替え（モーダルシフト化）やトラック等の積載率向上を推進しています。また、オフィスでは室内温度設定（夏季28℃、冬20℃）の徹底やクールビズ推進などの活動を行っています。

市川、吳、大阪、泉大津工場および福井ヨドコウ株式会社では再生可能エネルギー由来の電力(以降再エネ電力)を導入しています。2024年度は、大阪工場、吳工場で自家消費型太陽光発電設備も稼働して、およそ660MWh/年を発電し、約240t-CO₂を削減しています。

また、本社、東京支社のオフィス専有部ならびに共用部について、非化石証書調達による審査再工査化も行いました。

2024年度のCO₂排出量(国内連結グループ)は、2013年度比33%削減となりました。

2024年度から独立第三者による限定的保証を受審し、審査過程でCO₂換算係数の見直しを行っています。2030年度に向けてより一層の省エネに取り組むとともに再エネ電力の導入量を拡大し、CO₂排出量の削減を進めてまいります。



Scope3

カテゴリ	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂ e)			算定方法	算定範囲
	2022年度	2023年度	2024年度		
1 購入した製品・サービス	1578.6	1308.7	1345.9	主要な原料である熱延鋼板・亜鉛・アルミ、塗料の購入量に排出原単位 ^{※1} を乗じて算出	個別
2 資本財	19.5	12.5	17.5	設備投資額に業種別排出原単位 ^{※1} を乗じて算出	国内外連結グループ
3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	25.6	22.7	23.8	購入電力量および燃料使用量に排出原単位 ^{※1} を乗じて算出	国内連結グループ
4 輸送、配送(上流)	15.8	14.7	15.1	省エネ法特定荷主に係る輸送トンキロに排出原単位 ^{※2} を乗じて算出	個別
5 事業から出る廃棄物	0.6	0.6	1.8	種別ごとのリサイクル量・廃棄物量に排出原単位 ^{※1} を乗じて算出	国内連結グループ
6 出張	0.2	0.2	0.2	従業員数に排出原単位 ^{※1} を乗じて算出	国内連結グループ
7 雇用者の通勤	0.5	0.5	0.5	従業員数・日数に勤務地に基づいた排出原単位 ^{※1} を乗じて算出	国内連結グループ
8 リース資産(下流)	1.5	1.6	1.7	テナントで使用された電力量および燃料使用量に排出原単位 ^{※1} を乗じて算出	個別
計	1642.3	1361.5	1406.5		

2024年度の数値から独立第三者による限定的保証を受審、審査過程でCO₂排出原単位の見直しを行いました。

※1 環境省「サプライチェーンを通じた温室効ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づく原単位

※2 算定・報告・公表制度における算定方法・排出原単位



クリーンエネルギーの活用

太陽光発電設備の設置

当社の大坂工場・泉大津工場・姫路事業所及び国内関係会社の屋根上や地上に太陽光発電システムを設置しており、太陽光発電による再エネ電力の供給によりCO₂削減に貢献しています。

2024年度では 約5,880MWh/年の電力を発電
約2,490t-CO₂/年のCO₂削減に貢献



泉大津工場 太陽光発電設備

自家消費型太陽光発電設備の設置

当社の大坂工場の屋根上には、2024年5月からオンサイトPPAモデルによる自家消費型の太陽光発電システムを設置しております。また、吳工場の屋根上には、2024年10月から自己投資による自家消費型の太陽光発電システムを設置しております。生み出した太陽光の電力は、自社工場内で消費しCO₂削減を図っています。

2024年度では 約560MWh/年の電力を発電
約240t-CO₂/年のCO₂削減



大阪工場 自家消費型太陽光発電設備

断熱性能向上に貢献する製品

外壁材の主力商品である「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」「ヨド断熱パネルファインパネルHyper」は、優れた断熱性能により冷暖房の効果を高め、使用エネルギーの削減に貢献します。その他の性能として「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」は外装材単体での耐火認定を受けており、耐風圧性、耐震性、遮音性にも優れた商品となっています。

近年、環境問題への意識の高まりとともにお客様の商品選びもより環境性能が重視されるようになりました。当社の高機能金属外壁材は、優れた断熱性能で省エネに貢献します。



大阪けいさつ病院

廃棄物の削減・再資源化

生産活動において発生する廃棄物及び有価物には、鉄くず、廃酸、汚泥、廃油、鉱さいなどがあります。

当社では、それらの減量化、再資源化に取り組んでおり、再資源化可能な処分業者の選定などの取り組みを推進しています。汚泥はセメント原料や含有金属の抽出などに、廃油は再生油や補助燃料などにそれぞれ利用されています。

また処分業者を定期的に訪問し、処分の現地確認を行う等、確実な廃棄物処分を実施しています。

2024年度の廃棄物・有価物の総発生量は69千トンとなり、対前年度比約1%の減少となりました。再資源化量は45千トンとなり、再資源化率は約65%と対前年度比約6ポイントの増加となりました。



ISO14001認証取得

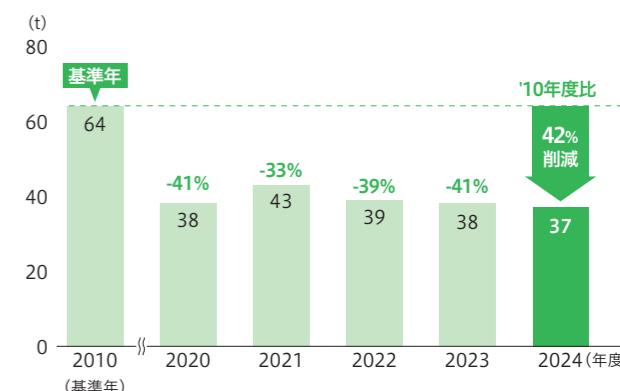
環境基本理念のもと、環境負荷の低減を行う取り組みを進めています。環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むため「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。

国内の鋼板3工場(および海外連結子会社3工場)では、環境負荷低減のための環境保全活動を継続的に行い、その活動を管理し、向上させるためにISO14001の認証を取得しています。

事業所	登録年月	登録番号	審査登録機関
市川工場	2000年6月	E143	
大阪工場	2000年12月	E193	JICQA
吳工場	2000年12月	E203	



VOC排出量推移と削減率(個別)



揮発性有機化合物(VOC)の低減

揮発性有機化合物(VOC)についても排出濃度を定期的に測定し、法及び条例の規制値以下であることを確認しています。

当社では、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に参画しており、その行動目標である「2010年度の排出状況から悪化させない」ことを自社の目標とし、VOC排出量削減に取り組んでおります。

2024年度の排出量は、2010年度比では約42%の削減となりました。

※VOC:揮発性有機化合物(Volatile Organic Compoundsの略)塗料、印刷インキ、接着剤、洗浄剤、ガソリン、シンナーなどに含まれるトルエン、キシレン、酢酸エチルなどが代表的な物質

その他の法規制対応

PCB含有が疑われる使用済みトランジスタ、コンデンサーや安定器等の電気機器について調査を行い、含有が確定したものに関しては、法令に基づき、自治体への届出と適切な保管及び処分を行っています。

また、当社ではフロン排出を抑制するために、フロン排出抑制法に基づきフロン使用機器の適切な管理を行っています。

環境教育

当社は、環境経営を継続的に行うため、環境保全の実務に取り組む人材を育成するとともに、社員の環境意識の向上を図っています。社会をとりまく環境問題を説明し、企業活動を行う上での環境マネジメントシステムの必要性や環境方針・取り組み等、環境への理解を深める活動を行っています。

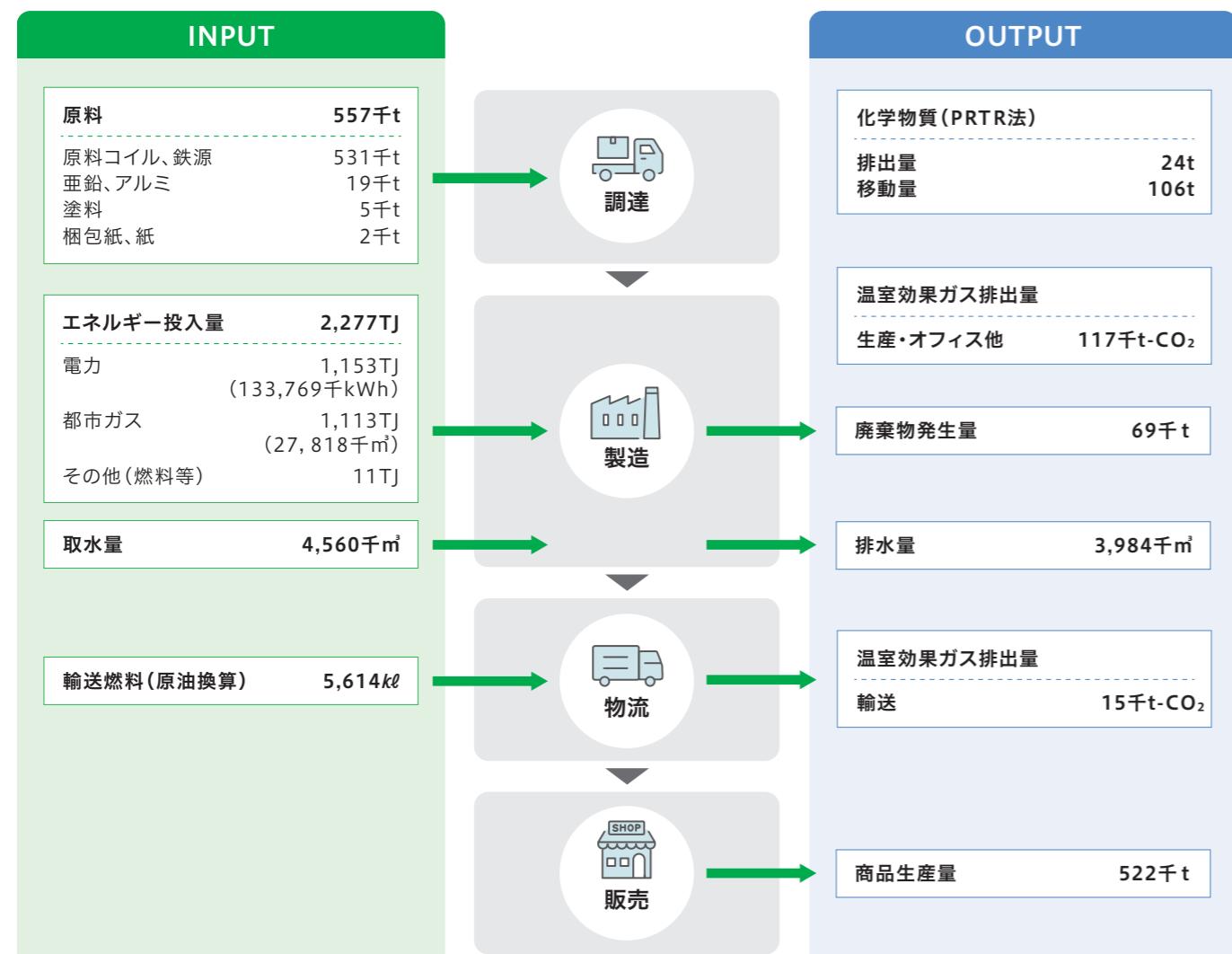
本社では、新入社員研修を実施し、SDGs、気候変動、人権、人的資本などサステナビリティ課題に関連した当社の取り組みについて研修を行いました。また、社内報コラムやオンデマンド配信を通じて環境課題やその取り組みについて発信をしています。



本社 新入社員研修

マテリアルバランス

当社は、鋼板・建材・エクステリア・ロール・グレーティングの各事業を中心に展開しており、それぞれの製造過程では、化学物質排出量の削減、廃棄物の削減とリサイクル利用を進めると共に自家消費型太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入、コーポレートガバナンスシステムの導入など、省エネルギーとCO₂排出量の削減に継続的に取り組んでいます。

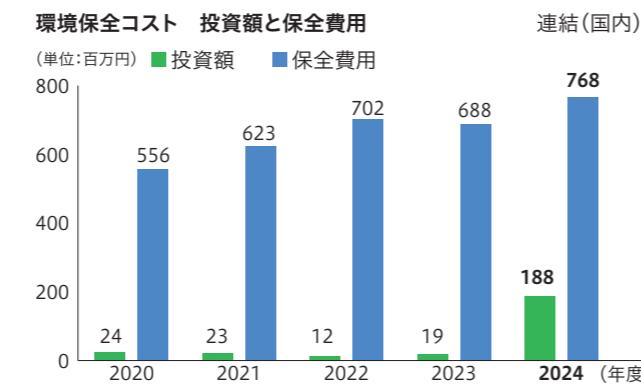


環境会計

事業活動を行う上で、環境を損なうことがないよう環境負荷発生の防止や抑制等、環境保全の取り組みを効率的に行うための指標として、環境保全コストを把握しています。

2024年度の環境保全コストとしては、自家消費型太陽光発電の設置や汚染排水防止のための予備水門設置等の設備投資に188百万円を支出しました。

また保全費用は768百万円となり、そのうち大気汚染防止対策18%、水質汚濁防止対策26%、産業廃棄物処理に21%等、主に公害防止や資源循環のための支出となりました。



E(環境)に関するデータ

CO₂排出量

	単位	範囲	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	t-CO ₂	国内連結グループ	67,709	54,331	61,397
		国内外連結グループ	103,468	96,803	106,486
Scope2	t-CO ₂	国内連結グループ	65,096	55,082	58,383
		国内外連結グループ	124,812	119,804	122,914
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	千t-CO ₂ e	個別	1,578.6
	カテゴリ2	資本財	千t-CO ₂ e	国内外連結グループ	19.5
	カテゴリ3	Scope1、2以外の燃料・エネルギー関連活動	千t-CO ₂ e	国内連結グループ	25.6
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)	千t-CO ₂ e	個別	15.8
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	千t-CO ₂ e	国内連結グループ	0.6
	カテゴリ6	出張	千t-CO ₂ e	国内連結グループ	0.2
	カテゴリ7	雇用者の通勤	千t-CO ₂ e	国内連結グループ	0.5
	カテゴリ8	リース資産(上流)	千t-CO ₂ e	-	-
	カテゴリ9	輸送、配送(下流)	千t-CO ₂ e	-	-
	カテゴリ10	販売した製品の加工	千t-CO ₂ e	-	-
	カテゴリ11	販売した製品の使用	千t-CO ₂ e	-	-
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	千t-CO ₂ e	-	-
	カテゴリ13	リース資産(下流)	千t-CO ₂ e	個別	1.5
	カテゴリ14	フランチャイズ	千t-CO ₂ e	-	-
	カテゴリ15	投資	千t-CO ₂ e	-	-

2024年度の数値から独立第三者による限定的保証を受審、審査過程でCO₂換算係数の見直しを行いました。

エネルギー消費量

	単位	範囲	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー消費量	TJ	国内外連結グループ	4,649	4,085	4,269

2024年度の数値から独立第三者による限定的保証を受審しています。

水資源

	単位	範囲	2022年度	2023年度	2024年度
取水量	千m ³	個別	4,219	4,073	4,560
排水量	千m ³	個別	3,733	3,609	3,984

循環型社会の形成(廃棄物・有価物のリサイクル促進)

	単位	範囲	2022年度	2023年度	2024年度
総発生量	千t	国内連結グループ	77	70	69
再資源化量	千t	国内連結グループ	48	42	45
再資源化率	%	国内連結グループ	62	59	65

環境負荷物質(VOC、PTR法対象物質の使用量)

VOC排出量

	単位	範囲	2022年度	2023年度	2024年度
VOC排出量	t	個別	39	38	37
2010年度比	%	個別	-39	-41	-42

PRTR法対象物質の排出量、移動量

	単位	範囲	2022年度	2023年度	2024年度
排出量	t		27	24	24
移動量	t		95	94	106

人的資本の充実 人材育成

基本方針

当社では、社員を企業価値向上に資する競争力の源泉となる「人財」と捉え、採用、配置、育成の機会を通じて、それぞれが持つ能力を最大限発揮できる環境づくりに取り組んでおります。

特に企業力の強化に直結する人材育成では、日々の業務におけるOJTに加え、社内外の資源を活用したOFF-JTを通じ、従業員のキャリア形成に努め、社員の能力・モチベーションの向上を図り、企業理念の一つである「変革に挑戦し、成長する社員一人ひとりの個性の創造」の実現を目指しています。

また多様性人材の活躍推進の観点からは、従来の女性総合職社員の採用割合(20%以上)の達成だけではなく、今後は女性管理職比率を上げるためのキャリア形成支援の強化に向けた取り組みも進めてまいります。

次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

1 採用に関する取組

採用目標値の設定、及び女性が活躍できる環境であることについて求職者等に向けた積極的な広報を行うことにより、女性大卒総合職を増やす。各年度(2025年度～2028年度)における女性大卒総合職(新卒・中途・総合職転換含む)の入社等の割合を30%以上にする。

2 諸制度の周知、男性の子育て目的の休暇の取得促進

産前産後休業・産後パパ育休・育児休業等の利用をしやすくするため、育児休業制度等の社内制度及び健康保険・雇用保険等の各種給付について、周知活動や社内の取得実績等の情報提供を行う。計画期間内における全社の育児休業取得率を女性は95%以上、男性は60%以上とする。

3 長時間労働是正、及び年次有給休暇取得に関する取組

残業時間の削減について推進を行い、ワークライフバランスの実現を目指す。また、魅力ある会社を目指し、「労使話し合いの場」において、年次有給休暇の取得促進についても様々な角度より検討する。有給休暇取得率を60%以上にする。

4 継続就業・職場風土に関する取組

職場と家庭の両方において男女が共に貢献できる職場風土づくりに向けた意識啓発を行い、男性社員の育児参画の促進や、家事育児等の社内の両立支援制度の利用促進を図る。

	年度	2022	2023	2024
ダイバーシティ	社員数	1,191人	1,217人	1,216人
	社員数(連結)	2,395人	2,405人	2,389人
	新卒の大卒総合職に占める女性の比率	27.30%	44.00%	30.00%
	管理職に占める女性の比率	3.20%	2.10%	2.90%
	大卒総合職事技職採用者に占める中途採用者の比率	22.70%	36.00%	25.00%
雇用環境	育児休業取得率(女性)	100.00%	100.00%	100.00%
	育児休業取得率(男性)	10.50%	42.30%	46.20%
	有給休暇取得率	64.84%	54.43%	58.53%
	育児休業制度利用者数(一般社員のみ)	17人	27人	15人
	月平均残業時間(一般社員のみ)	9.03時間	7.46時間	7.27時間
	障がい者雇用	2.71%	2.86%	2.84%

※社員数(連結)以外、すべて個別のデータ

人材育成

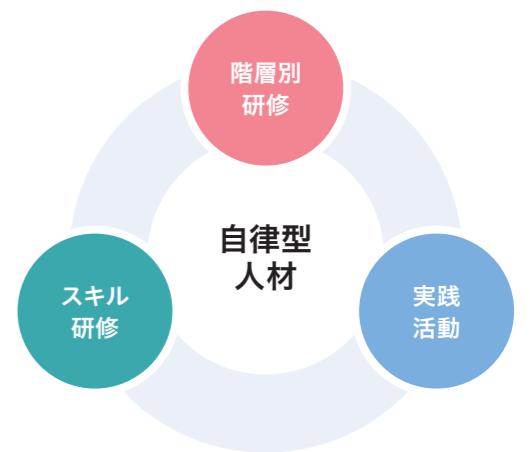
日々の業務を通じたOJT(On-The-Job Training)による活きた育成に加え、社内外の資源を利用したOFF-JT(Off-The-Job Training)を通じて、社員のキャリア形成を図り、能力・モチベーションの向上に取り組んでいます。

またさらに、オンラインやeラーニングを含む研修等を通じて、社員一人ひとりが常に問題意識を持ち、自ら考え、行動することで、時代のニーズに即した状況を把握する等、「人々の暮らしと社会の発展」に貢献できる人材開発に注力しています。

自律型人材の育成

各階層で必要とされる知識や技能、役割を学ぶ「階層別研修」、各部門の業務パフォーマンス向上のために、ビジネススキルや専門知識、技術を習得させる「スキル研修」を中心に実施しています。

これらOFF-JTでの「学び」をベースとして自らの意思で考え能動的に業務を遂行する「実践活動」の積み上げにより、自律型人材の育成に取り組んでいます。



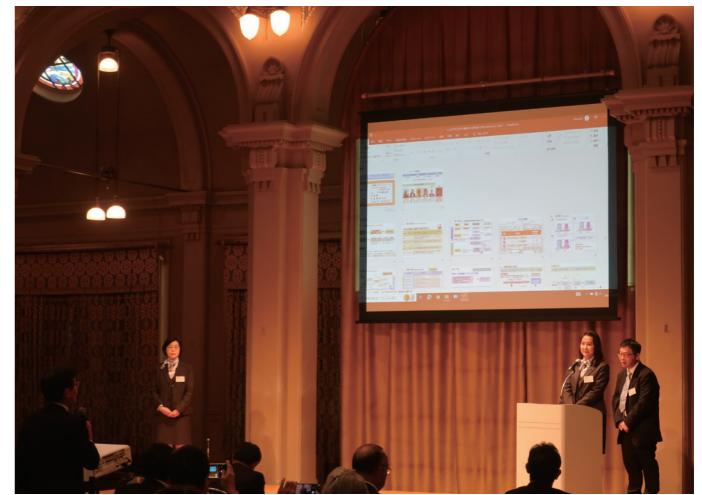
業務改善活動 (JK活動)

一定役職者以下の社員が参加する小グループの自主(J)管理(K)活動をおこなっています。

品質、コスト、省エネ、作業能率、多能化、研究調査、歩留、安全をテーマに、メンバー自身がテーマを設定し、課題を抽出し、解決策を考えます。現場での小さな課題を取り上げ、データを集め、原因を分析し、改善策を検討・実行するサイクルを繰り返すことで、社員は「問題を論理的に捉える力」と「改善を実現する力」を高めます。自ら課題を発見して行動したことが職場改善や生産性向上に結びついたと実感する体験の積み重ねにて「主体性」を養います。

部署内の複数チームが互いに競い合い、その中で選抜されたチームが部門大会に参加して切磋琢磨しています。さらに海外グループ会社も参加したグループ大会も開催し、多様な視点の熱気ある交流が新たな気づきを生み、挑戦意欲とモチベーションを一層高めています。

JK活動は、立場や考え方の異なる人と意見を交わしながら、チームワークの中で成果を出す力を育みます。若いうちにリーダーを経験することで、進行管理やメンバーの意見をまとめる力も育みます。



2024年度 JK全社大会

提案制度

JK活動が主にチーム単位での実践機会であるのに対し、提案制度は主に個人を中心とした学びの実践機会です。

こうした学びの実践機会を通じて、主体的に考え行動する社員の育成に取り組んでいます。

2024年度 2,829件(採用提案:135件)

2023年度 2,804件(採用提案:116件)

2022年度 2,750件(採用提案:108件)

グループの社会貢献活動

ヨドコウ迎賓館

ヨドコウ迎賓館は、兵庫県芦屋川沿いの小高い丘に建つ瀟洒な住宅です。旧帝国ホテルの設計者として有名なフランク・ロイド・ライトによって設計され、戦後、当社が取得して保存・修理してきた結果、当初の姿をほぼ完全に残す唯一の建物として、その歴史的・文化的価値は国内外で広く認められるようになりました。

当社は、この建物を貴重な文化財として一般公開するだけでなく、近隣の小学校の授業や大学の建築教育の場として開放するほか、「雛人形展」の開催や「あしや芸術祭」「芦屋国際音楽祭」の会場として提供するなど、地域社会とのつながりを深めています。

今後も当社は、ヨドコウ迎賓館の保存・活用を通じて、持続可能な社会の実現に向けた教育・文化・芸術活動の支援を推進してまいります。



近隣小学校鑑賞授業



雛人形展



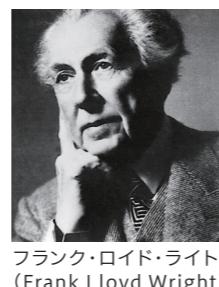
あしや芸術祭



芦屋国際音楽祭

ヨドコウ迎賓館の歴史

- 1918年 瀧の酒造家・八代目 山邑(やまむら)太左衛門の別邸としてフランク・ロイド・ライトが設計
- 1924年 フランク・ロイド・ライトの帰国後、弟子の遠藤新と南言が設計を引き継ぎ竣工する
- 1947年 当社が社長邸として取得する
- 1974年 鉄筋コンクリート造りの住宅として初めて国の「重要文化財」に指定される
- 1989年 一般公開を開始する
- 2020年 「日本遺産」に認定される
- 2023年 公益社団法人企業メセナ協議会より「This is MECENAT」に認定される
- 2024年 敷地全体が国の「重要文化財」に追加指定される

フランク・ロイド・ライト
(Frank Lloyd Wright)

台湾SYSCO社

会社周辺の国道の側道分離帯花壇ボランティア整備

1998年より、道路美化運動の一環として、会社周辺の国道の側道分離帯の花壇ボランティア整備を行っています。積極的に街の美化を推進し、企業イメージの向上に努めています。

地域の芸術文化の振興

地域住民の教養および生活の質の向上を図り、地域社会との関わりを強化するため、2014年から高雄市社会教育館と文化活動を開催して、地域の芸術文化の振興に貢献しています。

近隣学校への寄付

安全保護具の活用で児童および見守り活動をされている方の安全を一層確保するため、社会貢献の一環として、小港区の学校に安全保護具を寄贈しています。

タイPPT社

奨学金プロジェクトへの参加

小学校に対する教育支援「奨学金プロジェクト」に参加しています。



高雄市の児童見守り活動

生産・サプライチェーンマネジメント

調達基本方針

当社は、「ヨドコウグループ企業理念」に基づく事業活動を通じて、持続的成長を目指す中で、取引先とのパートナーシップの維持向上に努めることを目的とし、以下の通り「調達基本方針」を定めます。

1 法令、社会的規範等の遵守



国内外の関係する法令の遵守および社会的規範や良識にもとづいた活動を行います。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持ちません。

2 公平、公正な調達取引



国内外を問わず、お取引先には公平、公正な参入の機会を提供とともに、品質・納期・価格等を合理的に評価します。

3 パートナーシップの維持向上



お取引との共存共栄を図り、長期的なパートナーシップの維持向上を目指します。内閣府・中小企業庁などが推進する「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し宣言します。

4 環境保全、資源保護への配慮



社会情勢および社会的要請に留意し、地球環境保全、資源保護等に配慮した取引を行います。

5 機密情報保持の徹底



取引を通じて知り得たお取引先の情報を厳格に管理し、許容された目的以外には使用しません。

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

① サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP(事業継続計画)策定の助言等の支援も進めます。

〔個別項目〕・サプライチェーン全体の情報共有(データの相互利用等)に努め、業務効率の向上を図ります。
〔企業間の連携を深め、環境負荷物質の低減、再資源化の取り組みを進めます。〕

② 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行は是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 型管理などのコスト負担

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則について」や、「型の取扱いに関する覚書」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③ 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

④ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

③ その他(任意記載)

○「調達基本方針」を公表し、取引先とのパートナーシップの維持向上に努めます。

○手形による支払いは廃止しており、下請代金はすべて現金払いに変更し、支払手数料は当社負担とするように取り組みます。

○取引価格については、データ(相場、公表資料)等に基づき合理的に依頼・交渉します。

コーポレート・ガバナンス

信頼と透明性の追求

基本方針

当社は、自社が持続的に成長し中長期的な企業価値向上を実現するため、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことをコーポレート・ガバナンスの目的として、様々な取り組みを進めてきました。

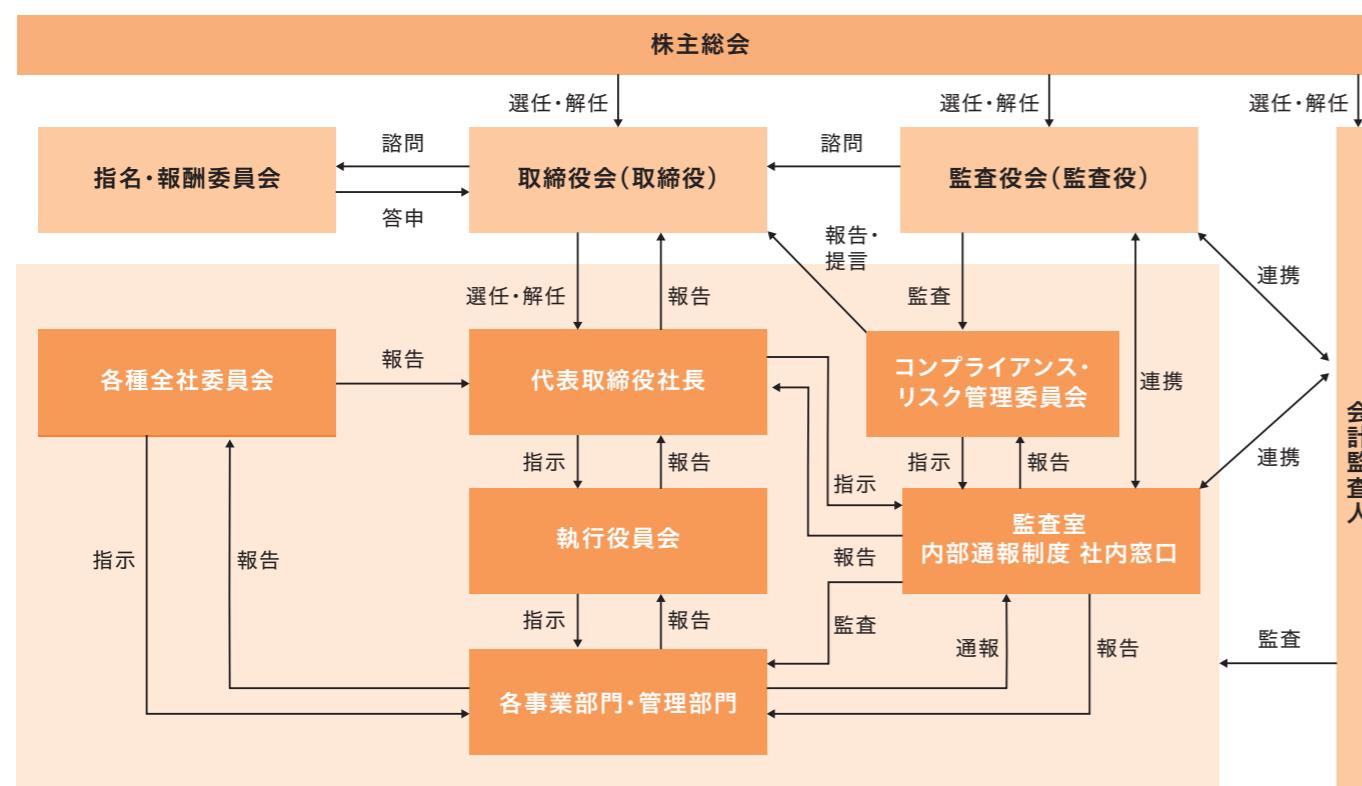
コーポレート・ガバナンスの体制

当社はその企業規模から経営の機動性を重視し、機関設計として監査役会設置会社を選択しています。そのうえで、情報共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離することを目的として執行役員制を導入しています。

取締役会の体制としては、経営責任の明確化と、経営環境の変化に対し最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とするとともに、当社定款における取締役の人数は7名以内としています。経験や知見が異なる多様な取締役を選任することで、取締役会の適正規模と多様性を確保し、取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化を目指しています。また、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のために、取締役の内の複数名は、業務執行を行わない東京証券取引所の独立性基準を満たす独立社外取締役を選任しています。なお、2025年6月末現在の取締役総数は7名、内3名は独立社外取締役となっています。

監査役会の体制としては、会社法および当社定款の定めにより、監査役の人数は4名以内とし、その半数以上は独立性を有する社外監査役を選任することとしています。

ガバナンス体制図(2025年3月31日現在)



コーポレート・ガバナンス改革の歴史

2003年 6月	取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とした。
2004年 6月	取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を一定の範囲で分離し、取締役会の監督機能強化・効率化と業務執行の迅速化を目指して、執行役員制度を導入し、取締役の定員を18名以内から7名以内に削減。退職慰労金制度を廃止したうえで、当社の業績や株価への感応度をより引き上げ、株価上昇および業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、取締役と執行役員を対象とする株式報酬型ストックオプション制度を導入。
2006年 6月	取締役会における、活発で建設的な議論による活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、社外取締役を選出することとし、社外取締役を1名選任した。
2015年 6月	取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、取締役の内の複数名を独立社外取締役とすることとし、独立社外取締役を2名選任。
2015年12月	コーポレートガバナンス・コードの運用開始に伴い、法令および当社定款に次ぐ上位規程として「株式会社淀川製鋼所コーポレートガバナンスガイドライン」を制定。
2018年 6月	取締役会における、さらなるガバナンス強化のため、社外取締役1名を増員し、取締役総数7名の内3名を独立社外取締役とした。
2019年 6月	取締役会における、多様な視点からの議論をより活性化するため、女性の社外監査役を選任した。
2021年12月	取締役の指名と報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客觀性をさらに強化し、当社のコーポレートガバナンスの一層の充実を図ることを目的に任意の「指名・報酬委員会」を設置。
2024年 6月	取締役会における、多様な視点からの議論をより活性化するため、女性の社外取締役を選任した。

品質方針

当社では、ヨドコウグループ企業理念に基づき、顧客の期待や信頼に応えるため、各事業部門において品質マネジメントシステムを構築し、効果的に運用・維持するとともに、その有効性を評価し継続的に改善に取り組んでいます。具体的には法令や顧客との契約、規格などのルール遵守を最優先とし、不備・不適切事案を防止する仕組みや検出する仕組みの強化を行っています。

また、当社グループ全体の品質管理体制の強化を目的としたQMR*委員会およびQMRワーキンググループを設置しています。関係会社を含めた各事業部門の品質管理責任者により構成される全社横断的な組織体として、業界団体の定める「品質保証体制強化のためのガイドライン」の遵守徹底、品質関連情報や品質課題への取り組み事例の共有・水平展開、事業所間の相互品質監査等を行っています。

* QMR:品質管理強化(Quality Management Reinforcing)

統合報告書の発行

当社は、これまで経営ビジョンや事業戦略、財務状況などを網羅した「YODOKO REPORT」と、気候変動の対応や環境負荷物質・廃棄物低減の取り組みなどをとりまとめた「環境報告書」を別々に発行していましたが、今回これらを合わせて、財務情報と非財務情報の関連を意識して内容を充実させた「統合報告書」として発行することとなりました。

当社では、「統合報告書」には、ガバナンス強化の観点から以下の重要な役割があると考えております。

① 透明性の向上

統合報告書は財務・非財務情報を包括的に開示し、企業の意思決定や戦略の背景を明らかにすることで、社外取締役や投資家の理解を深め、監督機能の実効性を高める。

② ステークホルダーとの対話促進

企業の価値創造や持続可能性への取り組みを示すことで、多様なステークホルダーとの対話が活性化し、経営の質とガバナンスの多元性が向上する。

③ 経営陣の説明責任の強化

戦略やリスクなどについて一貫した説明が求められるため、経営陣の説明責任が明確になり、取締役会の監督の質が向上する。

④ 長期的視点の導入

短期業績ではなく長期的な価値創造に焦点を当てることで、持続可能な成長を志向する経営へと転換し、健全なガバナンス体制の構築に寄与する。

⑤ 社内ガバナンス意識の醸成

統合報告書の作成を通じて部門間の連携が促され、ガバナンスの重要性が社内に浸透し、組織全体の意識改革につながる。

取締役および監査役

取締役



1985年4月 当社入社
2014年2月 PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.出向、取締役社長
2018年6月 当社執行役員 経営企画本部長(兼)海外事業企画室長
2020年6月 当社執行役員 淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司董事長
2021年4月 当社上席執行役員 淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司董事長
2022年4月 当社常務執行役員 経営企画本部長(兼)海外事業企画室長、淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司董事長、海外関係会社担当
2022年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部長(兼)海外事業企画室長、淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司董事長、海外関係会社担当
2023年4月 当社取締役 専務執行役員 経営企画本部長(兼)工場管掌、淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司董事長、海外関係会社担当
2025年4月 当社代表取締役社長(現任)



1982年4月 当社入社
2012年4月 当社執行役員 営業本部副本部長
2016年6月 当社上席執行役員 淀川商事株式会社代表取締役社長
2019年6月 当社取締役 常務執行役員営業本部長
2021年4月 当社取締役 常務執行役員営業本部長(兼)開発本部管掌
2023年4月 当社取締役 専務執行役員営業本部長(兼)開発本部管掌
2024年4月 当社取締役 専務執行役員営業本部長(兼)建材開発室管掌(現任)



独立社外取締役
小林 貞人
(1951年12月11日生)

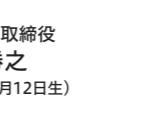
1974年4月 三菱樹脂株式会社(現 三菱ケミカル株式会社)入社
2010年4月 同社執行役員 長浜工場長(兼)山東工場長
2011年4月 同社取締役(兼)常務執行役員(兼)株式会社三菱ケミカルホールディングス(現 三菱ケミカルグループ株式会社)常務執行役員
2015年4月 同社代表取締役(兼)専務執行役員
2017年4月 三菱ケミカル株式会社 顧問
2019年6月 株式会社ジェムコ日本経営顧問
2021年6月 当社社外取締役(現任)



1986年4月 当社入社
2014年4月 当社執行役員 岩井工場長
2016年6月 当社上席執行役員 管理本部副本部長
2017年6月 当社上席執行役員 管理本部長(兼)関係会社担当
2018年6月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長(兼)関係会社担当
2022年4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長(兼)国内関係会社担当
2023年4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長(兼)法務部長、国内関係会社担当
2024年7月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長(兼)法務部長、東京支社長、国内関係会社担当
2025年4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長(兼)法務部長、国内関係会社担当(現任)



1991年4月 当社入社
2009年10月 当社大阪工場鋼板部商品開発センター長
2012年9月 当社市川工場技研センター長
2020年6月 当社理事市川工場長
2021年4月 当社執行役員市川工場長
2025年4月 当社上席執行役員 鋼板開発室長(兼)工場統括、東京支社長(現任)



独立社外取締役
久世 勝之
(1963年3月12日生)

1991年4月 弁護士登録 関西法律特許事務所 入所
1993年8月 久田原・久世法律事務所(現 久世法律事務所) 入所パートナー
2009年6月 日弁連知的財産センター委員
2010年9月 久田原・久世法律事務所(現 久世法律事務所) 代表弁護士(現任)
2013年6月 一般社団法人日本知的財産協会 講師
2019年4月 大阪弁護士会 知的財産権委員会 委員長
2021年6月 当社社外取締役(現任)



独立社外取締役
石原 美保
(1969年2月17日生)

1996年10月 朝日監査法人(現 有限責任あづさ監査法人)入社
2002年1月 公認会計士登録
2009年4月 EYアドバイザリー株式会社(現 EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社)入社
2010年5月 石原公認会計士事務所(現 石原公認会計士・税理士事務所)開所(現任)ひびき監査法人 入社
2010年12月 税理士登録
2019年6月 当社社外監査
2022年6月 日亜鋼業株式会社 社外取締役(現任)
2023年5月 株式会社瑞光 社外取締役監査等委員(現任)
2023年7月 海南監査法人 代表社員(現任)
2024年6月 当社社外取締役(現任)



独立社外取締役
石原 美保
(1969年2月17日生)

1996年10月 朝日監査法人(現 有限責任あづさ監査法人)入社
2002年1月 公認会計士登録
2009年4月 EYアドバイザリー株式会社(現 EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社)入社
2010年5月 石原公認会計士事務所(現 石原公認会計士・税理士事務所)開所(現任)ひびき監査法人 入社
2010年12月 税理士登録
2019年6月 当社社外監査
2022年6月 日亜鋼業株式会社 社外取締役(現任)
2023年5月 株式会社瑞光 社外取締役監査等委員(現任)
2023年7月 海南監査法人 代表社員(現任)
2024年6月 当社社外取締役(現任)

取締役のスキルマトリックス

氏名	役職	経験および専門性に関する説明	特に期待する分野								
			経営戦略	元気・マーケ	開発・技術	人材・労務	財務・会計	法務	海外事業	ICT・DX	ESG・サステナビリティ
田中 栄一	代表取締役社長	主に鋼板関連事業の営業部門に従事し、海外子会社の経営に携わる等豊富な業務経験を有する	●	●	●			●	●	●	
隈元 稔夫	取締役専務執行役員	主に総務部門に従事し、主幹工場の長として携わる等豊富な業務経験を有する	●			●	●	●			●
服部 格	取締役専務執行役員	主に鋼板関連事業の営業部門に従事し、子会社の経営に携わる等豊富な業務経験を有する	●	●	●			●			
崎永 清一	取締役上席執行役員	主に鋼板工場の製造部門および技術部門に従事し、主幹工場の市川工場では工場長として事業所の運営に携わる等豊富な業務経験を有する			●	●			●	●	
小林 貞人	取締役(独立社外取締役)	上場企業における経営者としての海外グループ会社の指導を含む豊富な経験と製造および生産・技術部門での長年の経験による幅広い見識を有する	●		●			●			
久世 勝之	取締役(独立社外取締役)	弁護士としての豊富な経験と知的財産権を中心とする幅広い企業法務の見識を有する					●				●
石原 美保	取締役(独立社外取締役)	公認会計士・税理士としての豊富な経験に加え、内部統制およびリスクマネジメントに関するコンサルティング業務に従事されていた経験を有する					●				●

監査役



1982年4月 当社入社
2006年9月 本社経営企画本部情報システム部企画グループリーダー
2016年9月 本社経営企画本部情報システム部長
2019年7月 嘴託 本社経営企画本部情報システム部長
2023年4月 本社経営企画本部ICT推進部メンター職
2024年6月 当社監査役(現任)

監査役(常勤)
林 賢治
(1959年7月9日生)



2007年9月 弁護士登録、弁護士法人本町中央法律事務所 入所
2012年11月 弁護士法人本町中央法律事務所社員(現任)
2020年6月 当社社外監査役(現任)
2024年6月 南海化学株式会社社外取締役監査等委員(現任)

独立社外監査役
渡邊 知子
(1977年6月15日生)



1987年4月 当社入社
2020年6月 (株)淀川芙蓉 監査役
2021年6月 (株)アルダック 監査役(現任)
2021年9月 本社管理本部経理副部長
2024年6月 当社監査役(現任)

監査役(常勤)
篠原 裕明
(1965年3月15日生)



1998年10月 朝日監査法人(現 有限責任あづさ監査法人)入社
2002年4月 公認会計士登録
2008年4月 仰星監査法人 入社
2012年9月 税理士登録、保野公認会計士事務所開所(現任)
2014年10月 仰星監査法人 社員(現任)
2024年6月 当社社外監査役(現任)

独立社外監査役
保野 朋子
(1975年10月18日生)

監査役のスキルマトリックス

氏名	役職	経験および専門性に関する説明	特に期待する分野		
			業務監査	会計監査	会計監督
林 賢治	監査役(常勤)	当社の情報システム部門において豊富な経験を有する		●	●
篠原 裕明	監査役(常勤)	当社の経理部門における豊富な経験を有する	●		●
渡邊 知子	監査役(独立社外監査役)	弁護士としての豊富な経験を有する	●		●
保野 朋子	監査役(独立社外監査役)	公認会計士としての豊富な経験に加え、財務及び会計に関する高い見識を有する	●		●

2024年度(2025年6月24日現在)社外取締役・社外監査役の会議出席状況

氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況
小林 貞人	14回/14回	-
久世 勝之	14回/14回	-
石原 美保	14回/14回	4回/4回
渡邊 知子	14回/14回	16回/16回
保野 朋子	11回/11回	12回/12回

※上記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議(2回)がありました。

※石原美保氏は、2024年6月25日の株主総会まで当社社外監査役を務めています。

※保野朋子氏は、2024年6月25日の株主総会にて当社社外監査役に選任されました。

取締役会の実効性分析・評価

当社は、取締役会全体の実効性を分析・評価する手法として、取締役・監査役全員を対象とするアンケート調査を実施し、結果の集計と分析を行うこととしております。この度、2024年度の取締役会全体の実効性評価を実施しましたので、その結果の概要を以下のとおり開示いたします。

①アンケート調査の概要

対象	取締役全員(7名)、監査役全員(4名)
形式	記名式
内容	取締役会の構成、取締役会の役割、取締役会の運営、コーポレートガバナンスの状況、任意の指名・報酬委員会の状況など

②分析および評価の結果

取締役会の構成・役割・運営・コーポレートガバナンスの状況、任意の指名・報酬委員会の

データ集

賃借対照表

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
流動資産合計	123,818	144,523	150,867	156,119	159,857
固定資産合計	102,185	100,147	100,189	109,743	104,399
有形固定資産合計	52,599	56,459	56,602	55,940	57,808
無形固定資産合計	1,752	1,966	2,076	2,203	2,278
投資その他の資産合計	47,834	41,721	41,510	51,600	44,311
資産合計	226,004	244,671	251,057	265,863	264,256
流動負債合計	28,373	37,557	35,092	28,113	29,759
固定負債合計	17,333	15,175	14,058	23,917	19,376
負債合計	45,707	52,733	49,150	52,031	49,136
株主資本合計	140,060	147,977	155,657	156,559	164,196
純資産合計	180,296	191,937	201,906	213,832	215,120
負債・純資産	226,004	244,671	251,057	265,863	264,256

損益計算書

売上高	145,963	201,655	220,314	203,957	208,460
営業利益	7,880	14,349	12,655	12,017	13,889
経常利益	9,791	17,916	17,686	15,202	21,551
当期純利益	6,676	12,261	11,893	5,872	15,028
親会社株主に帰属する当期純利益	6,257	9,789	10,593	4,456	13,499

キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフロー	17,149	▲10,645	17,336	21,521	11,311
投資活動によるキャッシュフロー	▲4,672	▲1,985	▲3,160	▲809	▲6,736
財務活動によるキャッシュフロー	▲3,998	▲1,226	▲5,092	▲5,360	▲12,508
現金・現金同等物の期末残高	43,116	30,961	40,712	57,398	50,761

財務指標

自己資本利益率(ROE)	4.0%	5.9%	6.1%	2.4%	7.0%
使用総資本利益率(ROA)	4.6%	7.6%	7.1%	5.9%	8.1%
自己資本比率	71.9%	69.6%	71.6%	71.3%	73.7%

株価関連情報

※下記の5期間のデータはすべて実績値であり、2025年7月1日を効力発生日とした株式分割(1:5)に伴う調整は行っておりません。

株価(月末終値)	2,451円	2,628円	2,717円	4,565円	5,570円
1株当たり当期純利益	215.58円	339.77円	367.13円	154.29円	467.03円
株価収益率(PER)	11.37倍	7.73倍	7.40倍	29.59倍	11.93倍
1株当たり純資産	5,644.23円	5,907.11円	6,223.26円	6,561.18円	6,733.72円
株価純資産倍率(PBR)	0.43倍	0.44倍	0.44倍	0.70倍	0.83倍

株主還元

※下記の5期間のデータはすべて実績値であり、2025年7月1日を効力発生日とした株式分割(1:5)に伴う調整は行っておりません。

1株当たり配当金(円)	75円	102円	111円	200円	351円
配当性向	34.8%	30.0%	30.2%	129.6%	75.2%
配当利回り	3.1%	3.9%	4.1%	4.4%	6.3%

株式情報

株式の状況(2025年9月末)

証券コード: 5451
 上場証券取引所: 東京証券取引所(プライム市場)
 発行可能株式総数: 636,744,600株
 発行済株式の総数: 159,186,150株

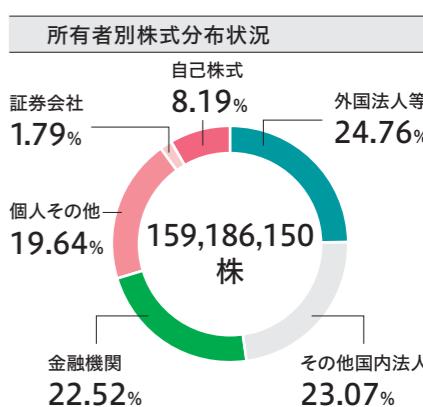
自己株式数: 13,044,900株

株主数: 26,005人

株式名簿管理人: みずほ信託銀行株式会社

大株主の状況(2025年9月末)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,703	9.37
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	6,835	4.67
INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST	5,350	3.66
株式会社りそな銀行	5,342	3.65
株式会社みずほ銀行	5,310	3.63
ヨドコウ取引先持株会	5,307	3.63
株式会社扇商會	4,260	2.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,442	2.35
阪和興業株式会社	3,142	2.14
日本生命保険相互会社	3,093	2.11



株価と出来高の推移(2015年10月～2025年9月(月足)比較:TOPIX)

- 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しました。
- 従いまして、それ以前の株価と出来高は調整を行った後の値を示しております。



編集方針

本報告書は、これまで毎年度、発行してきた「環境報告書」と「YODOKO REPORT」を統合するとともに、掲載内容を見直して、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、当社の事業の仕組みや強み、中長期的な価値創造の取り組みなどについて、より深くご理解していただくことを目的に新たに発行したものです。編集にあたっては、様々なガイドラインを参照し、関係部門が連携して誠実に作成してまいりました。

今後も、より読みやすく、より内容の充実した報告書となるよう継続的な改善に努めてまいりますので、ご意見、ご要望をいただけましたら幸いです。よろしくお願い致します。

対象期間
 2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
 一部対象期間外の活動報告を含む。

対象組織
 株式会社ヨドコウ(一部、連結対象会社情報を含む)

参考にしたガイドライン
 • IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
 • 経済産業省「価値協創ガイドライン」
 • GRI「サステナビリティレポート・ガイドライン GRIスタンダード」
 • 金融安定理事会「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 最終報告書」